

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



春

APR/1993

No. 44

財団法人 アジア人口 開発協会 (APDA)



マングローブの苗木を植樹する、インドネシアと日本の若者たち。

やさしい想い、地球にも。

TOGETHER TO TOMORROW

地球が与えてくれた、豊かな自然と資源を糧に、めざましい進歩と発展をとげた人類。しかし、その繁栄とともに失われつつある、かつての美しい地球の姿を、忘れてはいけません。地球環境問題が、世界的にクローズアップされている現代。日本船舶振興会は、この問題に早くから取り組み、環境問題の先駆けとして活動してきました。大切な地球を守るため、私たちはこれからも、環境問題の研究・事業に取り組んでいきます。TOGETHER TO TOMORROW、あなたもぜひ、と一緒に。

無償援助対象国からの「卒業」

巻頭言

小中高校・大学の卒業と、子供から大人への成長の過程には人生の節目があるように、一国の経済成長過程にもいくつかの節目がある。その最大の節目は「開発途上国」から「先進国」への昇格であろう。現在、日本は世界有数の先進国であるが、第二次世界大戦で敗戦後の経済混乱期には、無償の食糧援助をはじめとしてアメリカを中心

目覚ましく、いずれは途上国を「卒業」する日が来ることであろう。

そのNIEESにはまだ及ばないが、最近、タイが経済発展の一つの節目を「卒業」した。先日、日本政府は一九九三年度を最後に無償援助を停止することをタイ政府に通告した。つまり、四月からタイは国際的に無償援助を受け取れない「卒業国」となったのである。東南アジアではマレーシアに次いで二番目である。

途上国が持続可能な経済成長を遂げる上で多くの国際協力が必要とするのは云々まで

に当時の西欧先進国から色々な国際援助を必要とした途上国であった。その日本が先進国として国際的に認知を得たのは、東京オリンピックが開催された一九六〇年代の中頃であった。残念ながら、その後アジアから先進国に仲間入りした国はない。しかし、韓国、台湾、香港、シンガポール等NIEES諸国の近年における経済発展は

もないが、第一に重要な自助努力の明かしとして、無償援助なしの自立経済の確立は重要な第一歩である。新聞での発表は四月一日であったが、それがエイプリル・フールとならないよう、今後のタイの努力と日本の実効ある有償的支援が望まれる。

(山田 三郎)

■ も く じ (1998・春季号・No.44)

1…巻頭言・無償援助対象国からの「卒業」

2…人口・開発アジア国会議員代表者会議開く

‘94世界人口会議を成功へ(於カイロ)

- 人口・開発に関するセッション(黒田俊夫博士4/川野重任博士5)
- 桜井 新・日本代表が貴重な提言6
- 各国発表要旨12

18…先駆者「日本」に重大な責任

●黒田 俊夫

20…「北」と「南」に歴然たる経済格差

●川野 重任

24…中国四川省攀西地区の農業

●隅田 裕明

28…にゅうすふおーらむ

- 出生率また最低更新
- 途上国支援、総合戦略を
- 91年の世界一、収入はスイス・寿命は日本
- タイ農業に転換期
- 人口増、都市に集中
- 人口急増で姿消す森林
- 途上国支援、「援助より投資」
- 米、中絶制限を撤廃 他

■財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動の経過37/ ■A・P・D・A 賛助会員ご入会のご願い(特典)56/ ■本協会実施調査報告書及び出版物57/ ■A・P・D・A 一日誌60/ ■表紙説明60/ 編集後記60

成功へ



メイン・テーマ

アジアにおける人口と開発

その活動戦略

一九九四年九月にエジプトのカイロで開かれる「世界人口会議」（国際人口・開発会議）を成功させようと、「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が、二月二十五・六の両日、ベトナム国の首都ハノイで、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）の主催で開催された。

今回のメイン・テーマは、「アジアにおける人口と開発―その活動戦略」で、世界人口の六割を占めるアジアの人口の行方が世界平和と地球と人類の共生のためのカギを握っている現状から、アジアの国会議員がいかにこの問題と取組み、提言するか、について白熱した討議が行なわれた。

参加したのは日本はじめ、中国、インド、韓国、インドネシア、バングラデッシュ、マレーシア、タイ、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、パキスタン、シンガポール、スリランカ、シリア、ベトナムの一六カ国の国会議員代表と、専門家、UNFPA（国連人口基金）、IPPF（国際家族計画連盟）、GCPPD（人口と開発に関する国会議員世界委員会）等の関係国際機関代表者百三十人余。

会議は終始、日本議員団の桜井新団長初め井上普方、風間昶議員らが討論をリードして盛り上げ、一九九四年カイロ会議に向けて力強く発進した。

「世界人口会議」を

1994年於：エジプト

●1993年2月25、26日

人口・開発・アジア国会議員代表者 会議開く

ベトナム・ハノイで16カ国、130人が参加



前田APDA理事長(主席府で)に記念品を渡すベトナム議長

人口・開発に関する研究セッション

開会式に先だって二十五日午前九時から主席府でノン・ルック・マイン議

長を参加全議員が表敬、前田APDA理事長から記念品の東京タワーの模型が贈られ、マイン議長と友好親善の固い握手を交わした。

開会式は午前十時から会場のタイホー・ホテル大会議場で開かれた。

グエン・カイン・ベトナム国副首相が歓迎挨拶、前田APDA理事長が開会挨拶。王偉・人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)議長代行、ナフィス・サディック国連人口基金(UNFPA)事務局長(代理)がそれぞれ挨拶し、ベトナム駐在の湯下博之・日本国大使はじめ、各国大使も出席して、ベトナム国では初の国際人口会議が厳粛のうちにスタートした。午後からは「人口と開発に関する研究」のセッションが行なわれ、先ず日大人口研究所名誉所長・黒田俊夫博士が「ベトナム——人口・開発基礎調査」を、次いで東大名誉教授・川野重



黒田俊夫博士

ドイモイ革命下の昇り龍

任博士が「マレーシア——農村人口と農業開発調査」についてそれぞれ発表。ベトナム側からも「人口・開発におけるベトナムの経験」についてベトナム国家人口家族計画委員会副委員長・

グエン・ルック博士が発表した。

このあと、当財団が製作したスライド「明日に生きる——日本の産業転換と人口」（日本語、英語、中国語、インドネシア語）を上映、好評だった。

黒田博士の報告のサブタイトルは、「ドイモイ革命下の昇り龍」という明

るい展望を予見したもので、ベトナムは独立戦争、ベトナム戦争と戦後四〇年のうち三〇年を戦火の中で過ごし、経済困難に苦しんだが、人口・経済学的にみると素晴らしい傾向をみせている、と指摘した。その厳しい歴史をみると中国とベトナムとの足跡に類似性

があり、中国は近代化を阻害した文化大革命（一九六六年～七六年）、ベトナムはベトナム戦争（一九六四年～七五年）と共に阻害要因があり、社会主義経済下にあったことである。その後中国は新経済政策をとり世界を驚かせるが、ベトナムはソビエト型を強化して新しい経済発展を阻害してきた。中国より一〇年遅れて一九八六年一〇月、

個人責任制、市場経済性、私企業育成などの新経済政策によって歴史的転換を図った。ベトナムで重要になってくるのが国内の人口転換をいかに進めるかにある。

データによれば普通出生率は一、〇〇〇当り三〇で、多産から少産へ移行し、合計特殊出生率は三・八、乳児死亡率は四〇を割っている。人口転換指数は〇・六三で低い水準にあり、出生率が減って寿命が延びる傾向にある。普通出生率に関しては、合計特殊出生率が高いが下がってきており、乳児死亡率も下がっている。これは重要な指標となる。

一方、人口計画を考えると東南アジアの国々より遅れている。

しかし、(1)家族計画への大衆の理解が高く、一九八八年調査では、初婚女性の三九％が避妊を実行している。希望する子供数も、八八年には四人以上欲しい七四％が、九一年には大多数が二人～三人を望んでいる。

(2)識字率が高い (3)労働力人口に占める女子の割合が非常に高く四六・



川野重任博士

アジアの農業開発

川野重任博士は、マレーシアを含むアジア地域の農業開発について、何が基礎的条件であるのかについて論じた。

九%である。これはタイより高い。婦人労働者が経済、社会に大きな役割りを果たしている。

そして最後は、ドイモイ体制が家族

計画に有力な役割りを果たしている。高い出生力の軽減ができるよう近隣諸国の協力が重要であると考えたと発表した。

その要旨は、アジアを中心とする日本の周辺の国々の経済発展とその安定なくしては、日本自体の発展と国際的地位の安定も困難なことはいうまでもない。

このため、われわれはアジア諸国の農業を中心とする経済的発展の条件についての field survey を含めていくつかの国について調査、研究を進めてきた。その報告はすでにそのつど英文でも発表してきた。その要点は次の通りである。

(1) 農業生産力の発展は経済進歩のための基本的条件である。何となれば、農業生産力の発展によって、食料をはじめとして経済発展に必要な消費財、生産財の供給の増加

が可能となる。

(2) 農業生産力の発展によって農業に必要な労働力が節約され、それが第二次・第三次産業発展のための労働力の供給を可能とする。

(3) しかしその農業発展のためには何よりもまず生産者たる農民が自ら積極的に進歩を求めて努力するという意欲を持たなければならぬ。耕作農民が土地を持たず貧乏で、小作料が高く、耕作権が不安定というような条件のもとで生産力の向上はおぼつかない。

この五〇年の間に、アジアの各地では大なり、小なりこれが色々な経緯を経て実現したところが少なくない。これは世界的にみて、画期的なことである。

(4) これと平行して、耕作農民の教育水準が非常に高まってきたことである。農業生産力の発展のためには、機械生産の場合と異なり、変動する自然条件——日照、降雨、気温、土壌条件など——の中で生産者個々人の技術的、経済的知識

〔写真左〕熱心に討議に参加した日本代表団（左から一人おいて、桜井新、風間昶、井上普方の三議員と黒田俊夫、川野重任両博士）

や判断を必要とする場合が少なくない。ここで教育水準の向上と各種訓練の実施が必要となるが、この点でもアジア諸国では最近それなりの進歩を遂げている国が少なくない。

(5) しかし、これらの土地制度のもとで意欲的な生産農民が生産力を高めるためには、さらに公共投資を増やし、生産者の組織化を進めることが極めて重要であることを指摘し、強調しておきたい。公共投資については、

I 作物、動物等の品種改良についての試験・研究、機械化技術についての同じく試験・研究の推進。

II その普及の推進、そのための extension の組織化。

III 灌漑・排水、土壤改善、圃場の整備、拡大などの土地投資の拡充、殊に広大なデルタ、長大な河川の存在などを特徴とする東南アジア地域の場合の土地に対する公共投資の意味と役割は大きい。

IV 生産者による協同組合組織化の推進とその活動の推進が必要。

日本の場合、農業生産者に低利融資をするため、連帯責任の組織として農民の協同組合組織が一九〇〇年に発足したが、これが日本の全農家を組合員とする農村の組織として極めて重要な役割を果たしていることをご参考までに申し上げたい。

そしてこれらの進歩のためには一層の相互協力、国際協力が必要なことはいうまでもない。

桜井新・日本代表が貴重な提言

武器買う資金を人口問題に

日本、中国など超大国は
武器製造中止に動け

二日目の二十六日は午前九時からセッションII「アジアの人口と開発問題」——一九九四年国連人口開発会議に対する活動戦略——に入った。各国議員がそれぞれ別項の発表を行なったが、日本代表団は団長の桜

井新代議士（AFP PD 副議長）が「人間の尊厳が保たれる社会を目指して」と題し、次のような貴重な提言を行ない、参加者から賛同の大きな拍手をうけた。

桜井代議士の提言は、総合的な家族計画の普及によって出生率を抑え、乳児と妊産婦の死亡率を減少させることを第一に挙げ、次いで農村・農業開発を通じて食料の自給を確立し、雇用機会を創出して貧困を追放



する。その課程で、とりわけ女性の教育水準を向上させる。同時にマスメディアの有効活用によって広く一般に人口問題の重要性を浸透させる、としている。

この提言のなかで、桜井代議士は特に資金問題に触れ、米ソの冷戦構造が崩れ、軍拡競争が終った今日、アジアが「世界の武器マーケット」になっている現状を鋭く指摘。武器購入の資金を平和のための人口問題や福祉に投入すべきではないか、と訴えた。

この日本の提案は各国参加者に強い感動と深い共感を呼んだ。

スリランカ代表のフェルナンド議員は「スリランカもシリアもインドも戦争や紛争のために兵器を購入している。日本や中国など超大国は西側の兵器商人や、アメリカに卒先して、武器製造を中止するよう働きかけるべきだ。スリランカではテロ組織が兵器を使うので手を焼いている。武器購入資金を世の中の為に使えないものか」と苦悩を述べた。

この問題をめぐり、シリアのガッサン・タヤラ議員も「兵器産業を平和産業に転換するよう呼びかけてほしい」と訴えた。

女性の地位向上には、先ず死亡率を下げ、教育水準を高めよ

女性の地位向上をめぐる論議では、日本の黒田俊夫博士が、アジアの死亡率のデータから女性の寿命の長

日本案を発表する
桜井新代表



い国があまり無い点をとりあげ、女性の寿命が男性より長いのが普通だがこの原因は出産時における女性の死亡率が高いためだと分析。女性の地位を向上させるためには、基本的には、女性の死亡率を下げ、同時に女性の教育水準を上げなければならないと指摘。少なくとも女性の小学校就学率を一〇〇%とし、中等教育までは女子にも無料化することが必要で、時間はか

かるがこの実現が重要だと述べた。
ベトナムのフォン議員は「ベトナムでは女性の地位は賃金格差はあるが、例えば国会議員三九五人中、女性七五人で二〇〜二二%を占め女性大臣も一人いる。識字率も男性九三%、女性八七%でかなり高い」と説明した。

桜井新・日本 代表の提言

I はじめに

人間の尊厳が 保たれる社会を目指して

人はこの地球で生きて行けるのだろうか。
子らはこの地球を引き継ぐことが出来るのだろうか。
今、生きている私たちは、課された使命を知っているのか。
人類の未来を創る使命を。
人が人としてその尊厳を保ち得る社会を創る使命を。
いま、立ち上がるのだ。未来を生きるために。

大都市の人口が毎日生まれているので、思慮と英知を失ったわれわれの行為が、人口を激増させ、水や空気を汚染し、地球を荒廃し砂漠化しております。われわれは、この地球を子孫に引き継ぐことが出来るのでしょうか。

二一世紀を目前にした今日、いかなる宗教・主義・信条の違いがあるとしても、人口問題はもはや議論する問題ではありません。その解決方法を速やかに実行することが求められております。人口問題を解決するための途を確実ににつくり、勇気と決断を持って果敢に実行することこそが地球と人類が共生していくための唯一の途であります。「現在いかなる選択を行うか」ということに人類の未来がかかっているの

世界中で今、この瞬間に毎秒五人づつ新しい生命が生まれております。この一日で二六万一〇〇〇人地球人口が増加しております。アジアの典型的な

あり、ここに人類の英知が試されているのであります。この一〇年間の取り組みと決断と実行が人類と地球の未来を決定するのであります。

一九九四年現在、世界人口が五六億一三五〇万人^{*}、アジアの人口が三三億四二九〇万人^{**}と推計されています。アジアの人口は世界人口の約六割を占め、アジアの人口が世界人口を決めるキャスティングボートとなっております。

現在、アジア諸国の人口問題は、各国の努力によって、他の地域に比べ成功裡に推移しております。その水準はまだまだ充分なものではありませんが、このアジア地域の人口問題と経済発展における成功は、アジア地域に留まらずまた世界の他の地域の希望ともなっております。

一九九二年インドネシア・バリ島で開催されました第四回アジア太平洋人口・開発会議で討議されたアジアの人口・開発問題における成果は、同年開かれたアフリカ人口会議において、多大な関心を引きおこしました。アジアの人口・開発問題に対する取り組みは、

多くの発展途上国の人口・開発問題に大きな影響を及ぼしているのです。

この人口問題におけるアジア地域の重要性に鑑み「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」は、一九九四年の「国際人口・開発会議」に際して、人類と地球との共生関係を維持し、人間の尊厳を守るために以下のように提言いたします。

(^{*}、^{**}いずれも一九九〇年中位年中央推計に基づく一九九四年人口の中位推計値)

II 人口・開発問題解決のためのアクション・プログラム

アジアにおける人口の多くは、貧困にあえぐ農村地帯で生活しております。アジアの人口問題は、農村での人口の急増と農村から流出した人口による都市のスラム問題に象徴されます。これとともにアジアに住む者にとっては二つの不幸といわなければなりません。アジアにおける人口問題を解決するためにはまず、以下の方法を実行することが急務であります。

1 総合的な家族計画の一層の普及によりまず出生率を抑制し、乳児死亡率と妊産婦死亡率を減少させる。具体的には…

(1) 二〇一〇年までに出生率の高い地域では合計特殊出生率を二・二にまで低下させる。

(2) 二〇一〇年までに乳児死亡率を出生一〇〇〇人当たり四〇人以下にする。

(3) 二〇一〇年までにアジアにおける妊産婦の死亡率を少なくとも半減させる。

2 貧困を開放する。

3 合理的で自立的な農村・農業開発を通じて食料の自給を確立し雇用機会を創出する。

4 所得の増大を通じて教育(識字率)水準、特に女性の教育を向上させ、伝統的な社会構造の中で低い地位を強いられている女性の地位を向上させる。

5 女性の地位向上により、生活様式を改善する。

これらの、重要な問題解決策を実施することにより、安全な飲料水と農業用水の確保、基礎的な医療・公衆衛生の普及を促進し、総合的な家族計画の徹底した普及浸透を図ることであります。

III 人口問題解決のための

社会的な認識の啓発

これらの方策を施行するためには社会的な認識の啓発が必要になってまいります。

人口問題は強制することのできない問題であります。従って、人口問題を解決するためには、施策を施行することによって得られる成果について、より多くの人々の「理解」を得ることが大切であります。このためには、可能なかぎりのマスメディアの協力を得て人口問題に関する充実した広報活動を行い、この広報活動を通じ国民の理解と共感を得てコンセンサスを形成することがなによりも重要であります。

今世紀特に、一九七〇年代以降のマ

スメディアは世界的な規模で普及し、途上国でも急速に発展しております。新聞、ラジオ、テレビ等の考えられる限りの媒体の理解と協力を得て、常に折りに触れて人口問題をPRすること、人口問題に対する施策を、より有効に進展させなければなりません。

さらに、人口問題に対する取り組みが、単に人間の生存だけを願う活動ではなく、人間の「尊厳」を実現するための活動であるということをあらゆる機会を得てPRすることが必要であります。

各国の議員はその国民の代表者としての立場から、政府およびマスメディアに働き掛け、人口と開発問題に対するPR活動を推進しようではありませんか。

IV 人口問題解決のための資金

人口問題は全ての国の人に、この地球が一つであること、この地球を破壊してしまつてはどこにも行くべき場所がないということを教えてくれており

ます。先進国、途上国ともにそれぞれが「今、何を為すべきか」を真剣に考えなければなりません。

人口問題を解決するためには、活動の原動力となる巨額の資金が必要です。UNFPAによりますと、世界の人口問題を解決するために年間九〇億ドルの資金が必要とされています。この資金は、基本的には各国の自主的な努力に任せなければなりません。各国政府の人口問題に対する正確な認識と真剣な取り組みなくしてはなんらの実効もあげられないからであります。

さらに、各国の責任ある行動に加え、日本をはじめとする先進国が積極的に資金と技術を援助すること、そして相互信頼にもとづく、域内または地域を越えた協力援助を促進しなければなりません。また、国際機関・民間NGO等の組織と密接に連携し、きめ細かく国民の隅々にまで根を張った諸政策を実施していかねければなりません。先進国としても従来の国連を通じた援助、二国間援助に加え、途上国間の協力に先進国が支援を行うという相互的な連

乳児検診を待つアフリカ・ケニア
の主婦



携型の援助など多様な協力のありかたを検討していかなければならないのであります。

ここで、世界平和を望むわれわれにとつてまことに憂慮にたえない事態が起りつつあります。米ソの冷戦構造が崩れた現在、かつての膨大な資金を必要とした軍拡競争は終わりを告げました。しかしながら不幸なことになお

極地的な紛争が多発し、アジアの現状は「世界の武器マーケット」となっております。ここに投じられている資金は膨大なものです。各国は、紛争を平和的に解決する努力を行い、その果実を積極的に人口問題に投入する必要があります。

また、アジアの多くの国では、八〇年代の構造調整の結果、各国とも支出の見直しを行っており、この、財政的な見直しのなかで、公衆衛生・保健・医療関係の予算は一貫して抑制されてまいりました。この公衆衛生・保健・衣料関係の予算の抑制は、人口問題の解決に非常な足かせとなっております。こうした傾向は、速やかに改善されなくてはなりません。

V おわりに

人口問題解決は、地域や民族、国家、宗教、主義、信条を越えた人類共通の利益のための、それ以上に人間の尊厳を守るための私たち自身の戦いであります。この戦いは、人類という共同体

を認識するための戦いとなるでしょう。人類はその歴史の上でこのような戦いをおこなって経験したことはありません。人類全体の幸福と平和を希求するこの未踏の戦いに勝利しえたならば、われわれ人類は文明史に輝ける新しい一ページを加えることになるのです。

われわれ人口と開発問題に関するアジア議員フォーラムは、各国における国民の代表者としての国会議員の立場から、人口と開発問題を解決すること、で、「地球と人類の共存」と「各国の国民の福祉を守り、平和的で人間の尊厳を保ち得る社会」を実現しなければならぬことをここに提言致します。困難な道ではありますが、人間に与えられた理性と知識は、平和的な方法によらないかぎり、人間の尊厳を守ることには出来ないことを教えております。人口問題は短期的な視野ではなく、人類の生存を見据えて各国が協調して解決しなければなりません。人類有史以来のこの壮大な「平和の戦い」に勝利し、人類史における輝ける「モニュメント」を打ち樹てようではありませんか。

各国発表要旨



国際協力の中でしか維持できない人口政策

ハンガリー、ドイツ、シヤーン、シラジ議員

バングラデッシュは小国でありながら人口の面では大国であります。地球の一／三〇〇〇の面積の土地に一／五五の人口が生活しております。

現在バングラデッシュの合計特殊出生率が七から五へと低下しましたが、まだまだ高い水準にあります。人口密度は一平方キロメートル当たり七一人という高い密度になっております。この小さな国で、毎年二五〇万人もの人口が増えているのです。

現在バングラデッシュは人口問題を解決するための人口政策は、国際協力のなかでしか維持できないものであります。特に家族計画に対する需要は大きく、直接必要な避妊具に対する費用だけでも二〇〇五年までに三億五千万\$が必要とされております。

特に再生産年齢にある女性だけでも二、二〇〇万人もあり、この点からも引き続き家族計画に対する需要は増すと考えられるのです。

毎年、オーストラリア一国分の人口が増加

インド、マヘンドラ・プラサッド議員

一九九一年のセンサスによればインドの人口は八億四四〇〇万人です。一九八一年と比べますと一億六千一〇〇万人も増加してしまいました。一九八一―九一年期の平均人口増加率は二・三五％で一九七一年―八一年期の平均二・四六％に比べても微減にとどま

っています。

インドでは毎年オーストラリアの人口が増加しているのです。ただ人口抑制のための希望として九一年で識字率が五二・一％と前回調査の四三・六％に比べて増加し、全体の五〇％を越えたことがあげられます。出生抑制のた

〔写真・右〕記者会見で会議の様相を説明するブラソップAFPPD事務次長(右から3人目)と広瀬APDA常務理事(その左隣)

めには社会・経済開発が重要であり、人的資源の開発を進めていかなければならないのです。

ボランティア、NGO、メディアの協力で効率的に推進

インドネシア
(サイフツティン議員)

インドネシアにおいても家族計画が非常に重要な役割を担っております。

インドネシアにおける家族計画は政府機関に留まらずさまざまな機関や地域によって担われることで、広い範囲を対象にすることが出来ております。また家族計画プログラムにおける地域の役割と責任を強化し、ボランティア、NGOの協力をえ、メディアを活用することで家族計画を効率的に推進し持続性を高めております。また、信頼関係を醸成し、家族計画を総合的に行うアプローチを取っております。

環境破壊、貧困に拍車かける人口増加

ネパール(シャム・ラル・タハタル議員)

ネパールの人口は一九五二年以降急速に増加しています。一九一一年には五六一〇万だった人口が一九九一年の人口センサスでは一八五〇万人にまで膨れ上がりました。一九五二―六一年期において平均一・六五%であった人口増加率が二・六六%にまで増加したのです。現在若干低下しつつあるとはいえ、一九九一年の人口増加率は二・

〇八%であり、この人口増加によってネパールの努力が相殺されてしまっているのです。

ネパールの人口増加は、南アジアの中でも高く社会・経済の全ての側面に影響を与えております。限られた国土の中で人口増加は、森林破壊、地滑り、洪水、土壌の流出などを引き起こし、また教育、雇用、健康サービス、

飲料水などの基本的なニーズに影響を与えているのです。

人口問題を解決するためには、生活全般の改善が必要になります。貧困を撲滅し、人口を抑制するために現在ネパール政府は、開発と人口のバランスを考えた総合的な政策を考えております。

人口抑制が経済発展を促進

韓国(リー・ハエ・チャン議員)

韓国の人口は、現在一九八六年で人口増加率が一・六%、合計特殊出生率は一九九〇年で一・六であります。この出生率の低下によって、韓国においてはこれから長期に渡って経済活動年齢人口比を高く保つことができます。人口の抑制が韓国の経済発展を促進したのであり、韓国はこの経験をアジアの各国と分かち合うことができるとおもっております。この経験を生かす形

で、人口問題の分野において国際協力を担ってゆきたいとおもっております。

高令者対策は社会と子供が連携して

中国・チェン・ミン・グアン議員

中国は過去一〇年間家族計画の分野

で、たいへん大きな冒険を行ってきた。この成果は注目すべきもので、大きな社会的効果をあげました。一九九〇年の国勢調査によると一億三〇〇〇万人の人口の中の八・五九%が六〇歳以上で、五・五八%が六五歳以上になっていきます。この六五歳以上の高齢人口は二〇〇〇年には人口の七%、八六〇〇万人にも達すると推計されています。

中国は農業国です、主たる人口は農村人口です。農村における高齢人口比は都市部よりも高く、七五%の高齢人口が農村部に居住していると推計されています。

中国の農村経済はまだ未発達です。中国の農村のほとんどの地域においては未だに社会保障制度と高齢者保険制度はありません。

このような高齢人口の伸びに対し、

様々な方法で対応を考えております。

広大な中国では様々な基礎的な条件が異なっております。我々はまず家族による高齢者支援制度をおし進め、子供たちが責任をとってくれるような制度をおし進めていきたいと思っております。我々は社会と、子供たちの支援を統合的に連携することで高齢者の支援問題を解決していくつもりです。

マレーシアが積極的人口政策をとる理由

マレーシア・イブラヒム・アリ議員

マレーシアは人口の均衡の取れた増加政策を取っています。人口増加率は二・六%で、一九七〇年に一〇八〇万人であった人口が一九九〇年には一八〇〇万人にまで増えました。

マレーシアの人口の特徴は死亡率の急激な減少と、出生の緩やかな減少であります。人口問題は管理がないことよって起こります。

マレーシアは先進国の投資のおかげで、工業化が順調に進展しております。

マレーシアは工業生産力を増しているのであります。ところが現在先進国のなかで保護貿易化の傾向が顕著になってまいりました。マレーシアが生産した商品の市場を求めるとは南南貿易か、自国に市場を創出するしかありません。この点からもマレーシアが積極的人口政策を取る理由があるのです。またマレーシアには開発する余地がまだまだあり、資源も充分にあります。国土面積の割に人口が少ないのです。

どうして自国が発展する権利を主張してはいけないのでしょうか。

人口問題は、経済発展とのバランスを失った人口と経済政策との間に管理ができないところで発生するのです。

人口が増えていても経済発展とのバランスの取れた管理があればコントロール

ルすることが可能なのです。しかしながら、我々が人口増加策を取っている

とはいつてもコントロールできない人口増加を認めているわけではありません。この地球は我々の子孫からの借り物であるからです。

議員が現実に基づいたリーダーシップを

ニコージーランド ジョン・プリンコー議員

人口問題を解決するためには一九九

四年が最後のチャンスとなるとおもわれます。UNCEDの経験を踏まえて

議論することが必要となってきました。

その経験とは、環境問題・人口問題は避けることのできない問題であるという認識を世界中の人に与え、盛り上げ

りを作りだすことです。

人々に十分な情報を与えることで選択の自由が得られるような環境を造ることが必要なのです。UNCEDにのぞんだような盛り上がりを造るために、議員が現実に基づいたリーダーシップをとることが必要であります。

ようやく家族計画が政策としてスタート

パキスタン (ヌール・ヤーハン・ハネサイ議員)

パキスタンでは三六〇〇万人以上の人が貧困線以下の生活をしています。

一九九一年までは家族計画プログラム

が導入されていませんでしたが、ようやく国として家族計画に中心的な視点が置かれた政策が導入されました。

この政策に基づいて人口・福祉プログラムが実施され始めていますが、人口の二〇〜二五％程度にしか対象になっていません。八次計画の目標としては避妊具の普及率を二二・五％にまで上げる。合計特殊出生率を五・九から五・二七にまで下げる。乳児死亡率を下げる。人口増加率を現在の三・一％から二・八％に下げることです。

大統領が人口政策を決定中 キリダが領策

フィリピン (レイシア・シャハニ議員)

フィリピンの人口増加率は現在、年率二・三％です。この人口増加率が抑制されないとするとフィリピンの人口は約三〇年で倍増する計算になります。一九九〇年で六千六九万人の人口が二〇二〇年には一億二千一三八万人に増加すると考えられております。人口急増のなかで経済の発展が抑制されております。急速な人口増加のなかでは経

済を維持するだけでも大変であります。

現在、フィリピンはキリスト教国でありますが現大統領は、従来と違って人口増加が社会・経済に与える影響を知り、政策を策定しております。フィリピンの現在の中期目標は、持続可能な経済成長、貧困の撲滅、社会的平等の減少、雇用の創出、社会的な公正

の達成におかれています。

また、前近代的な社会構造のなかでアジアの多くの女性は過重な労働を強いられており、この不平等が各国の人口問題や経済発展にとってのあしかせとなつていきます。女性の社会的平等を実現しなければなりません。

急増する青年層の雇用創出が急務

スリランカ・ネヒル・フェルナンデス議員

人口の急増は母なる地球を支えることができなくなつてきております。工業化の進展、居住地の増大によって耕地が減少しているのです。人口が増え、人が居住すると塵芥が増え、更に環境が悪化されることとなります。この環境悪化のなかで、安全な水をいかに確保するかが特に、問題になるのです。

現在、人口急増にもなつて、若年人口が急激に増加しつつあります。従いまして、一九九四年エジプトのカイロで開かれる、国際人口・開発会議に際しては、この急増する青年層の雇用

を確保するための雇用創出および高齢者の福祉についても考えられなければなりません。

人口問題解決のためにも、地球の平和を

シリア（ガッサン・タヤフ議員）

シリアの場合、人口・開発問題を左
右しているものに、(1) 伝統と宗教、
(2) 適切な雇用、(3) 土地の偏った利

用、(4) 中東情勢があります。

実際的に考えた場合、(1)を越えて政府は人口問題に影響を与えることは出来ません。いかに、適合させていくかが重要になってきます。

また、シリアの場合、不安定な中東情勢によって多大な軍事費の支出を強いられております。

平和が得られれば、この資金を人口・開発問題の解決に使うことが出来ます。人口問題解決のためにも地域の平和が必要なのです。

人口政策は成功裡に推移

タイ（ブラソップ・ラタナコーン議員）

タイの人口政策は成功裡に推移しております。現在の人口増加率は一・四%にまで低下させることができました。この成功の理由は主に国民の理解が得られたことによるものです。この成果は子供たちを通じて引き継ぐことが出

日本からの参加者

(団長：桜井 新)

● 国会議員代表団

桜井 新 (自民・衆) J P F P 代表幹事 / A
 F P P D 副議長 / A P D A 理事
 井上 普方 (社会・衆) J P F P 副会長
 風間 昶 (公明・参) J P F P 会員

● 専門家

川野 重任 東京大学名誉教授 / A P D A 理事
 黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長 / A
 P D A 理事

● 主催者

前田福三郎 (勸) アジア人口・開発協会理事長
 広瀬 次雄 A P D A 常務理事
 遠藤 正昭 A P D A 事務局 局長補佐
 桜井久美子 A P D A プログラム・オフィサー
 楠本 修 A P D A 主任研究員

出生を増加させるための強力な政策へ変更

シンガポール (リゴ・シン・ポー議員)

来ます。人口問題に対する態度はおしなべて良くなつてきております。今日が良くなつたからといって、歩みを止めてはなりません。明日をより良いも

シンガポール政府は、一九六六年か

のにするために努力を続けるべきです。昨日より今日、今日より明日を良い日にするために政治家として働きかけていくことが必要なのです。

ら国家家族計画サービスを始めました。急速な人口増加に対応する必要があつたからです。その結果、一九六五年で

四・七であつた合計特殊出生率が一九八六年には一・四にまで下がりました。出生率が人口の置き換え水準を下回つたのは一九七五年のことです。現在の合計特殊出生率は一・八で人口の置き換え水準に達していません。

出生率が人口の置き換え水準以下であることによって、さまざまな問題が起こっています。労働力人口の高齢化、福祉とヘルスケアにたいする資金が不足し、若年層への負担が増大しております。そこで、一九八七年に改訂された新人口政策では、出生を増加させるためのインセンティブを与える政策へと

変更しました。現在の人口政策は年齢構造のバランス、人口増加、経済成長とのバランスを共に考えたものになつております。

生活水準の向上が不可欠

ベトナム (パイ・ゴク・タン議員)

ベトナムは人口問題に対して熱心に対応しておりますが、それに対する資金が必要となっております。人口問題を解決するためには生活水準の向上が不可欠です。生活水準を上げ教育水準を上げること人口・開発問題を改善していかねばなりません。特に、乳児死亡率の減少を図るために、病気の予防、治療のための設備、制度の改善が必要です。人こそが国の宝です。社会・経済開発を通じて人口問題を解決に導かなければなりません。

第9回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に参加して

アジアの人口・開発分野での協力・援助

先駆者「日本」に重大な責任

●黒田 俊夫

落下する龍のしぶきを物ともせず飛翔する鯉はやがて天にのぼって龍となるといわれる。ベトナムはまさにこの龍を約束された大鯉である。第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議がベトナムのホストによって開催されたことは極めて意義深い。

ベトナムの第二次大戦後の数十年は、独立戦争、ベトナム戦争等によって国土と七〇〇万人の国民が捲き込まれた悲劇の国である。そして、やっと一九八六年のドイ・モイ(刷新)体制の下に平和への活動が始まったばかりである。年率二%を越える人口圧力を克服し、経済成長を促進し、近隣諸国の水準に追いつこうとする政府および国民の情熱的な息吹きが感じられる。

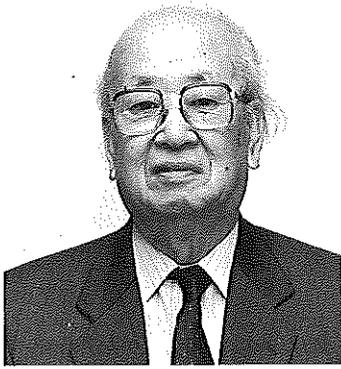
グエン・カイン・ベトナム副首相が開会式の挨拶で、ベトナムを十分に考察して今後の対策の検討について議論して欲しいといった発言は、卒直にベトナムの現状を訴えたものとして各国の参加者に感銘を与えた。このことは、アジア国会議員に改めて人口と開発についての関心を喚起することとなり、その影響は会議の活潑な討議となってあらわれた。

この第九回国会議員代表者会議の特徴は、昨年一九九二年八月のE S C A P主催の「第四回アジア・太平洋人口会議」を受けて、一九九四年の国連主催の第三回国際人口会議(カイロ)にアジアからの提案を行なうことにあった。アジアの政府間人口会議の勧告をさら

に強くバックアップし、世界の人口・開発問題の解決に向けて、立法府の国会議員フォーラムの見解を明確にしようとするための準備会議である。

各国ともに、一九九四年カイロ会議に向けての提言案が説明され、活潑な意見交換が行なわれると共に本年一月開催予定のアジアの人口と開発に関する国会議員フォーラム総会で最終の提言をまとめることが合意された。

日本側も桜井新議員団長を中心として積極的な発言を行ない、討論の推進役を果たした。各国から参加する議員団も選挙等の関係から始めての出席者もあるが、この人口・開発に関するアジア国会議員フォーラムの組織そのものが、日本側によって進められ、会議開



● 黒田俊夫 くろだ・としお

1909年兵庫県に生れる。日本大学商経学部卒。厚生省人口問題研究所所長、日本大学人口研究所所長を経て、現在、日本大学人口研究所名誉所長、(株)アジア人口・開発協会理事。
 〈主な著書〉「日本人の寿命」(日本経済新聞社)、「高齢化に生きる」(東洋経済新報社)、「日本人の転換構造」(古今書院)

催等の財政面も一切負担するといった経緯もあり、日本のリーダーシップも自ら形成され、また各国とも次第に積極的に参加する気運が高まってきたことは喜ばしいことである。

一九九四年のカイロ国際人口会議に対する提案については世界平和の提唱や軍事費を人口政策に充当するといった一般的な発案もあったが、「人口と開発」のための提案としては抽象的であり、一般論的すぎるきらいがあり、現実的ではない。特に、アジアを中心としての発想であって、かつ世界の開発途上国に共通する提案がもつとも望ましい。しかも、その提案が先進諸国

の共感がえられるようなものであればもつとも望ましい。そうなれば地球規模的な受け入れがよいのである。日本側の提案はその意味において誰もが否定することのできないものとして、すべての参加者から賛意が表明された。

それは女性の地位の向上とそのための教育の普及、水準の向上である。その発想の出発点は、アジアにおいても女性の死亡率が男性よりも高い国があり、女性の平均寿命が男性よりも短かく、あるいは同水準といった国が少なくないこと、そのことは端的に女性の地位が貧困、多産と共にめぐまれない環境にあることを明示している。女性の地位の向上といっても現実にはかんとんに達成されるものではない。

何よりもまず女性の識字率を高めるために、義務教育の一〇〇%達成のみならず、中等教育まで義務化することが必要である。女性の教育向上は、家族計画の普及をよいういならしめるだけでなく、子供の養育、栄養水準を高め、家族の健康の向上、女性の社会経済活動

への参加を促進することになる。乳幼児の死亡率や母性死亡率はなお著しく高い国が多い。このような女性の教育水準を高めることは長期計画ではあるが、現実には経済開発発展への最短距離の戦略であるといえよう。

男女の社会的、経済的均等の問題は先進諸国においてもなお完全に解決されていない重大な社会問題であるだけにその提案は普遍的なものとして受け入れ易いであろう。

第二に注目すべき点は、人口コントロールと経済成長との関係についてのあらゆる教訓がアジアの経験の中にくまれていることである。いわゆる人口転換が日本のように第二次大戦後いち早く達成されたところもあれば、最近になって急速に人口転換が進んでいるシンガポール、香港、台湾あるいは韓国もあり、またこれらの国々のあとを追っているタイやマレーシアがある。さらに、インド、パキスタン、バングラデッシュのように人口転換のおくれている国々もある。このような人口転換の異なった段階に対応して、経済成

長の段階も異なっている。

アジアで一番早く人口転換と経済成長を達成した日本の先駆的経験がその他のアジア、特に東アジアや東南アジアの人口転換や経済成長の牽引車となっていることに注目したい。いいかえれば、アジアの人口と開発の分野については、日本はその先駆者としてアジア

アの多くの国々に対して協力、援助の重大な責任があるということである。

アジア国会議員のこの分野における理解、日本の経験に対する関心の増大と共に、日本の国会議員の貢献と役割は極めて重大となってきた。

「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」は善意のこもつ

たベトナムの積極的なホストと日本側

代表団の責任のある指導的役割によって素晴らしい成果をあげることができた。一九九四年カイロ会議に向けてアジア国会議員による強力なアツピールと提案が作成され、カイロ会議の成功に貢献することが切望される。

忍耐強く、控え目なベトナム民族

「北」と「南」に歴然たる経済格差

● 川野 重任

第九回、「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」（APDA主催

一九九三年二月二十五日～二十六日）に、報告者の一人として参加の機会を得て久し振りにヴェトナムを訪ねた。会場のハノイに行く途中飛行機の都合でホーチミン市に一泊したが、ホーチミン

市は当時のサイゴンとして三十八年振り、ハノイはまさに半世紀、五十年振りである。

最初に旧仏印（仏領インドシナ）を訪ねたのは一九四三年、当時日本は平和進駐のこの国から米を輸入していたが、段々それが難しくなった。そこでその事情の調査ということで三月の子

定で政府から派遣されたが、帰りの飛行機がなく、到頭半年近くも足止めを喰うこととなった。大半はサイゴンを

中心としての旅で、広大な南部水田地帯から今日話題のシエムラップにまで足を伸ばすこととなったが、ハノイにも当時数日の滞在の経験がある。しかし、ハノイはその時の一回切り、サイ



● 川野重任 (かわの・しげとう)

1911年鹿児島県に生れる。東京大学農学部農業経済学科卒。東京大学教授、東京大学東洋文化研究所所長を経て、現在、東京大学名誉教授、勲アジア人口・開発協会理事。

〈主な著書〉「農業発展の基礎条件」(東大出版会)、「日本の課題と発展途上国への対応」(財アジア親善交流協会)「技術転換と文化摩擦」(大明堂)

ゴンには一九五五年再び出かける機会があった。その時も米の問題で、米の管理貿易を商業貿易に切りかえるについては、金さえ出せば米が買えるという条件がなければならぬ、その条件があるかどうかというのがその調査目的だった。しかし、当時、すでにフランスのドイエン・ビエン・フーでの大敗の後を受けて南北は分断され、ハノイは訪ねるよしもなかった。それで五十年振りというわけである。

この国に対する私の愛情の基礎には、五十年前の植民地時代に見たこの国の人々の生活の実態についての記憶がある。広大な水田地帯は仏印時代に北、トンキン地方から澤山の労働力を移して開拓されたという事情もあって、ほとん



ホーチミン市内で

とんなどがフランス人、イタリー人、華僑など外国人大地主達の支配下にあり、農民達は全くの零細小作農、小作料も高く、食事は朝夕二回だけの貧しさ、そのため、体力不足で八貫目以上のものは担げないなどともされた。そして街には人力車代りのシクロ(自転車)の前部に人を乗せる台をくっつけたこ

存知の乗物)が溢れ、夕涼みにそれを乗廻す外国人客を奪い合って喧騒をきわめていた。それだけに一九四三年当時の米の輸出減は、戦時下インフレによる地元消費の増加の結果とも判断された。

さて、それが一九五五年、南北分断、北で共産権成立といった事態となると、雰囲気が変わった。ゴ-、ドイエン・ジエム治下で、当時アメリカから派遣されていた農務官ラジェジェンスキイ——日本の農地改革の指揮にも当たった人——は、ここでの農地改革の困難を担当の政府要員の不足ということにかこつていたが、実際は共産勢力の事実上の浸透で大なり小なり進行していたように、農村を追われた地主達がサイゴンに逃避し、国民の反仏、抵抗の運動はここでも凄まじいものが感じられた。十年前、「君は安南人か」と聞いて、「ウイ」と答えたのが、今や、「ノン、私は越南人だ」と昂然たる応待振りである。



二

それから一九六五年米軍による北爆開始、六八年共産軍による「旧正月攻勢」、七三年「パリ和平協定」、七五年「ヴェトナム共和国崩壊」、といった目まぐるしい経過を経て、一九七六年、現「ヴェトナム社会主義共和国」の成

立を見るにいたったものであるが一九八六年以来いわゆる「ドイ・モイ（刷新）」政策の採用で、一種の市場自由化政策を進めて来ているという。

ヴェトナムはいまでもなく、長く中国に対する従属関係にあった。それがフランス、アメリカ、ソ連、それに一時、日本との関係もあって、独立までに数奇、幾変転の運命をくり返して来たという、まことに気の毒という他ない感じの国である。それだけに、この国への再訪には期待されるものがあったが、改めて痛感されたことは、一度、何かの関係で従属関係に立った国が独立をかちとるについては、いかに困難が多く、大きいかということであった。

その歴史の複雑性を反映して、民族性は忍従的といえるほどに忍耐強く、かつ控え目である。会議を含めて出会った多くの人々について改めてそれを感じた。ホー・チ・ミン市の空港待合室でホー氏の胸像にお眼にかかったのを初めとして、旅行中何度かその肖像は見かけたが、他の多くの諸国――

社会主義国を含めて――で見かけるようなあくどさ、どぎつさはなく、好感がもてた。また、現地滞在の人々の話では、その数も段々減りつつあるとのことだったが、しかし、これと引きかえに、ハノイでは通りすがりだったグリーン公園に見上げるようなレーニンの立像が望見され、考えさせられた。援助がここではこうした形で、今なおその足跡を残している。中国との大きな違いだ。果して何時までこの形が残るのだろうか。

三

限られた日程で見聞の暇もなかったが、断片的な所見としては次の通りである。

① ドイ・モイ数年といいながら、社会主義国として、かつて中国のある時期に見たような逼塞さがない。車も人も早朝から忙しそうに動き廻っている。狭い路地にも公設市場にもそれなりに日用生活用品を中心に商品は溢れている。

② ただし、北と南の間には歴然

たる経済水準の差が感じられる。南は街頭を走り廻る車の感じとして、オートバイと自転車の併存、むしろオートバイ優先という感じなのに対して、北、ハノイではまだ圧倒的に自転車の時代である。それに両側に大きな荷物をぶら下げての運搬車代りのものが多い。

③ ハノイの空港からホテルまでの一時間弱の車では泥んこの曲りくねった田舎道と昔ながらの田植え姿、水牛を使っての農作業、それに竹ザル代用の桶を使っての揚水作業さえ看取されたが、中国の人民公社で見たような共同作業の風景はなかった。すでに原則的に個別経営に移っているのだろうか、社会主義の成果を具体的に知りたいと思った。

④ 五十年前にくらべると、流石に街は甚だ汚れ、人口増加で、人間がゴツタ返しているという感じであった。しかし、痛ましかったのはその中に、地雷などで手足を失ったという人々が大人、子供を問わず、特に北で少なからず見受けられたということである。戦乱の傷あとは今なお、日々の生活の

中に生々しく残っている。

⑤ フランスの田植民地としてフランス語が今なお根強く残っているのではないかと思ったが、案外にも英語がそれに代っていた。一時期、アメリカの支配があったからとの説明も聞いたが、今や、英語が国際語となっているという時代の現われと見るべきかも知れない。もっとも、日本語学習熱も盛り上りつつある話も聞いて、さこそと思った。

四

会議の模様については別稿があるものでそれに譲るが、日本側代表議員の卒直な意見表明もあり、全体として大変有意義で内容のある会議だったと思う。印象に残った点若干を記しておきたい。

1 人口と開発問題が主題で、私としてはマレーシアの農業問題を中心に経済問題に重点をおいたつもりだったが、会議全体の流れとしては、やはり人口問題が中心だった。

2 従来、途上国の急激な人口増加抑制が問題のすべてであるやの印象も

ないではなかったが、今回は中国、シンガポールの代表の発表で、その高令社会化問題こそが問題だという新たな視点が打出された。そして二世代同居政策で問題の解決をはかろうというシンガポールの政策実施が私としては印象深かった。

3 他方、マレーシアが二一〇〇年に七、〇〇〇万という自国人口の将来展望を打出したことが論議を呼んだが、「人口と開発」問題の根本につながる問題提起でもあるな、と、私は秘かに思った。

4 関連して日本の人口問題、武器の貿易問題、女性の社会進出に伴なう出生率の低下問題などが取上げられ、特にこの最後の問題については、育児、家事についての男性の責任分担の必要が女性参加者の側から強調されるなど論議は賑わった。限られた日程だったが、この会議もいよいよ人類存続の根本問題につながる重要問題にまで足を踏み込むことになったなと思っただ。この機会を得たことを改めて感謝したい。

(一九九三・三・一〇)

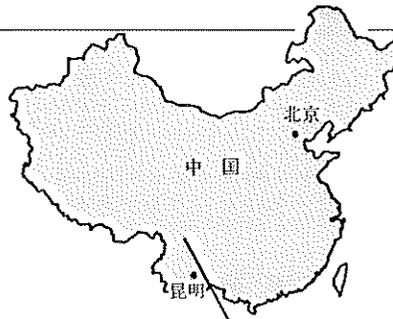
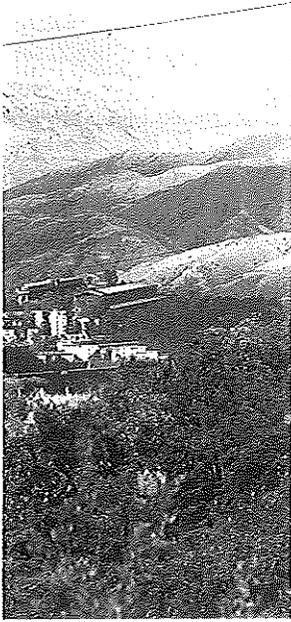
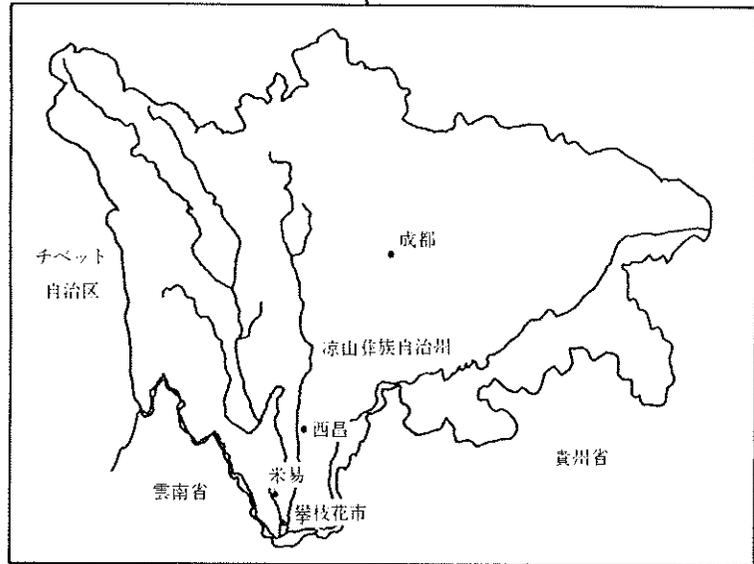


図1 中国四川省攀西地区概略図



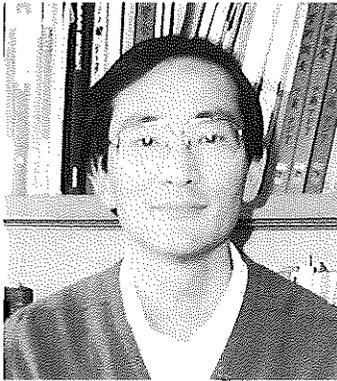
日中農林水産協会農業調査団員として開発途上、少数民族居住地域である中国四川省攀西地区（図1）の農業総合開発に関する基本調査を目的とする現地調査に一九九二年五月四日～五月一七日の約二週間にわたり参加する

中国四川省 攀西地区の農業

機会を得た。本稿では短期間の調査であったが、自由化にともない各省、自治区の経済活動が活性化した現在の中国の一端を垣間みる機会であったので、当地域の農業事情を中心に紹介する。

日本大学農獣医学部専任講師

隅田裕明



● 隅田裕明 (すみだ・ひろあき)

1955年高知県に生れる。1980年日本大学大学院農学研究科農芸化学専攻修了。現在、日本大学農獣医学部専任講師。



〔写真①〕頂上まで伐採された攀枝花市周囲の山々

一、攀西地区の概況

この地域は中国西南部に位置し、地形は北西から南東に向かい安寧江、雅警江が流下し、雲南省、四川省の省境を東北東に向かって流れる金沙江に流入する。この安寧江、雅警江と金沙江の合流点に存在する攀枝花市を中心とする二〇市・県・区を含む南北三七〇km、東西三六〇kmにわたる総面積六七五万km²の地域である。(写真①)

人口は一九八〇年の統計によれば四五・六万人、年間人口増加率は一・五％である。また総人口の四五・六％が彝、藏、蒙古、回、苗族を中心とする少数民族であり、中でも彝族が少数民族人口の五〇％近くを占めている。

標高は南東部の平坦な地域で九三七mを示し、西北部の急峻な山岳地域では標高四一九五mに達する。この結果、気候区分は平地部で亜熱帯性気候であるが、標高にともない様々な気候帯が存在する。年平均気温は一四〜二〇℃、年間降水量は八〇〜一二〇〇mmであり、降雨は七月〜九月の雨期に集中す

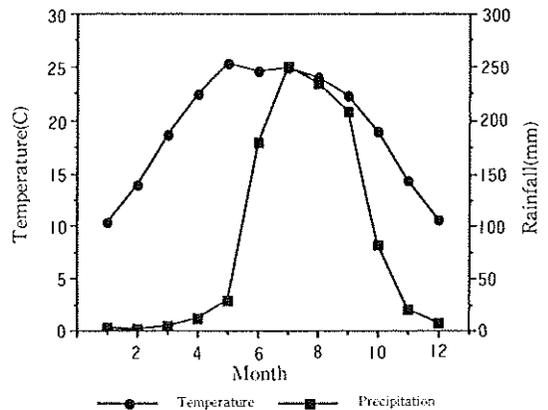
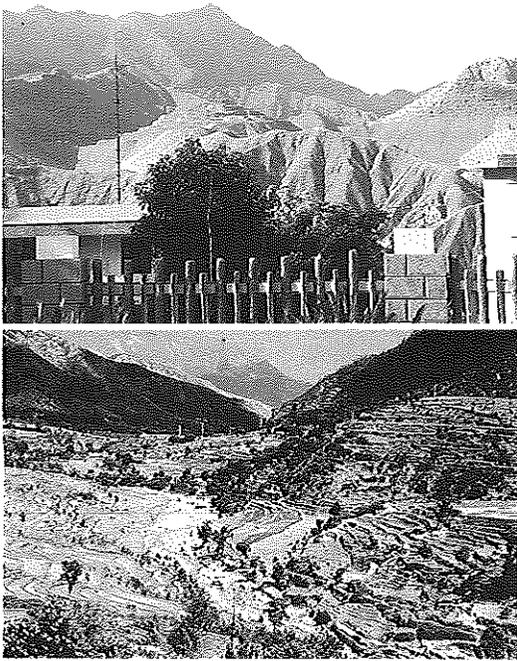


図2 攀枝花市の降雨量と気温の月別変化

る。図2にこの地域の平坦部の代表的な気象条件を示すと考えられる攀枝花市の気象データを示した。

地質条件はかつてインド大陸がユーラシア大陸に衝突した衝撃により西南部の山岳地域が隆起し、地層の逆転が起こった地域である。この結果、下部地層が表面に露出し磁鉄鋼、銅をはじめチタン、モリブデン等様々な金属鉱脈が存在する。(写真2)

攀西地区ではこれら工業資源を積極的に利用し、工業化を計ることを第一



〔写真左②〕露天掘りにより採掘される磁鉄鋼

〔写真下③〕平坦地の水田と中腹部まで利用された赤色土

目的としている。しかし、十分な水量を持つ三河川があるにもかかわらず水資源の十分な有効利用はなされていない。さらに亜熱帯性気候条件により食料生産の基盤である土壌は激しい風化を受けた生産性の低い赤褐色系土壌であり、この土壌はUSDAの土壌分類によればほとんどがDulacに相当する。(写真③)また、主食である米の自給は一九九〇年に達成されたばかりである。この地域の政治、経済的安定ならびに工業化を推進するに当たり、十分な食料供給を確保する事が緊急の課題

となっている。

二、攀西地区農業計画

攀西地区の農業基盤の整備、充実ならびに少数民族の居住条件改善を目的とした「攀西地区立体農業開発計画」が四川省政府により立案されている。

これは攀西地区の標高差により、標高一〇〇〇m以下の平坦部、一〇〇〇～二〇〇〇mの中山部、二五〇〇～三〇〇〇mの高山部および三〇〇〇m以上の高山平野部に区分し、これら区域の気候帯の差異を活用し、十分な灌漑水を確保できる平坦部、中山部では水稲、小麦、サトウキビおよび蔬菜の輪作、間作栽培を行い、特に蔬菜については他の地域にくらべ早出しが可能である。高山部では蚕桑、煙草生産およびマンゴ、ザクロ等の果樹栽培、また養豚、養鶏を中心とした牧畜生産を行う。このように地形による区分に従い耕作可能地を徹底的に活用する計画である。

三、農業技術問題

この地域の土壌条件は雲南省より続く赤色土地帯の北端に位置しているため、土壌有機物に乏しく、反応は酸性、強酸性を示し透水性の悪い潜在的生産力が低い土壌であると考えられる。

この土壌の改善には積極的な有機物の活用および土壌物理性の改良が必要である。とりわけ家畜排泄物、農業廃棄物および各種都市廃棄物を積極的に利用し、良質な有機物を確保することが必要不可欠である。また、雨期、乾期が明瞭なこの地域の安定的な農業生産を維持するためには水資源を確保することは重要な課題であり、すでに伐採された山間地域の植林事業は水資源の確保だけでなく土砂崩れ、土壌侵食を防止するためにも重要な事業である。現在農工業用水確保を目的としたフランス、イタリア、ドイツの援助による大規模ダムおよび発電施設の建設計画が進められている。この地域の農業生産の安定化に灌漑用水は重要な因子であるが、工業、農業が混在した地域で

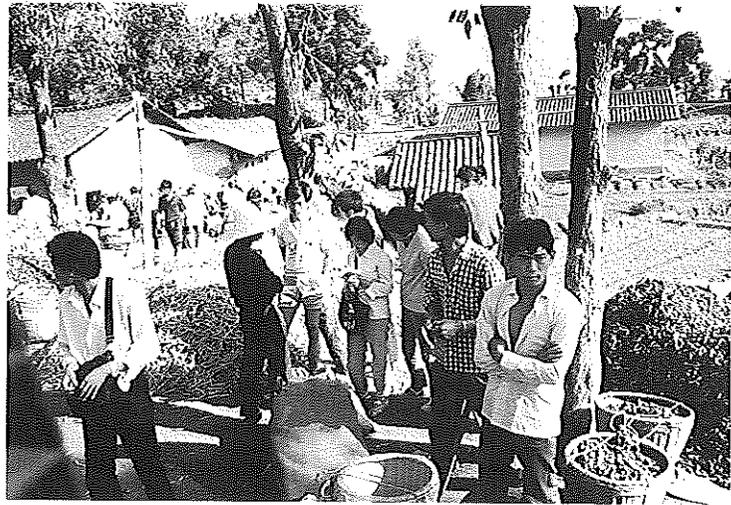
の農業生産には地域の環境が重要である。とりわけ各種鉅脈開発による大気、水質環境の汚染は今後さらに顕在化する事が予測されるため、早急な環境評価とガイドラインの策定、汚染防止技術の開発が望まれる。

現地調査時に多くの蔬菜栽培圃場でタバコモザイク等のウイルスによる被害が認められた。ウイルスがさらに拡大感染すればこの地域の蔬菜生産量の激減、品質の低下は避けられない。この解決は極めて重要かつ緊急であり、ウイルスフリーの種子の現地での育苗および連作障害を回避する作付け体系の普及が必要である。果樹栽培では剪定、摘果技術が普及されていないため、一定収量、品質の確保が困難な状態にあり今後の課題として残されている。

四、物流問題

国内での解放政策の浸透により農業生産物の四川省外への流通が活性化している。とりわけ蔬菜、果樹は亜熱帯性気候の特性を利用した早出しである

(写真④) 路上で個人商人により取り引きされる野菜



ため品質は多少劣っていてもハルピン、上海等の北部地域ではこれらの希少価値により高値で取り引きされているのが現状である。しかし市場経済が確立していない現在はこの流通のほとんどが個人商人により行われ、四川省政府

の農産物流通計画と矛盾する点が多い。(写真④) また、この地域の各種物資の輸送手段は鉄道だけであり、今後道路、鉄道および航空路の整備が課題となる。

五、結語

この地域は気候条件、水資源および工業資源に恵まれ、これらを活用した農業、工業両側面からの地域開発を目的としている。しかし前述したように農業部門には数多くの問題点を抱えていることも明かである。とりわけ農業とも労働力の集約により現在の生産性を維持、向上している現状では現在の人口政策がさらに進行することにより、農業人口の減少による生産力の低下が最も懸念される。

また、現在の開発ペースは余りにも早急で、短期間に多大な成果を期待しているようであるが、開発のスピードは攀西地区の山岳地帯に林が拡大し、山が緑に変わるスピードと同歩調を取ることが妥当ではないかと考えられた。

にゆうすふおーらむ

出生率また最低更新

13年連続／千人当たり九・八人に

一九九二年の出生率（人口千人当たり出生数）は九・八人で、十三年連続で史上最低記録を更新したことが三十一日、厚生省の九二年人口動態統計年間推計で分かった。出生数は九一年より約一万人減り、人口の自然増も九一年より三万人以上減って三十五万人台になった。

同推計は九二年一～十月の間に市町村に届けられた出生、死亡、結婚、離婚数などを集計し、年間推計数を算出した。

それによると、出生率は前年（九・九人）より〇・一人低下。

出生数は百二十一万三千人で前年（百二十二万三千二百四十五人）を約一万人下回り第一次ベビーブームのピーク時の一九四九年の出生数（二百六十九万七千人）の半数以下だった。

また九一年の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数）は一・五三人だったが、同省は「少産化をストツプさせる要因が見当たらない」とみている。

結婚は七十五万七千組で前年より一万五千組増。離婚も十七万九千組で同一万組増えた。史上最多で「離婚ブーム」と言われた八三

年（十七万九千五百五十組）、八四年（十七万八千七百四十六組）と同水準になった。

人口動態年間推計表

	92年	前年比	人口千人当たりの人数・組	平均発生間隔
出生	1213000人	-10000	9.8	26秒
死亡	854000人	24000	6.9	37秒
自然増加	359000人	-34000	2.9	...
死産	50000人	-500	39.6	10分32秒
婚姻	757000組	15000	6.1	42秒
離婚	179000組	10000	1.45	2分57秒

とり年生まれ 913万人

十二支別人口とその順位（推計） （1月1日現在）	人口（万人）	総人口に占める割合	人口順位
子（ね）	1089	8.6%	4
丑（うし）	1094	8.8	1
寅（とら）	1051	8.4	8
卯（う）	1033	8.3	9
辰（たつ）	1055	8.5	7
巳（み）	1062	8.5	5
午（ま）	1008	8.1	10
未（ひつじ）	1073	8.6	3
申（さる）	1078	8.7	2
酉（とり）	913	7.3	12
戌（いぬ）	948	7.6	11
亥（い）	1057	8.5	6

※数字は四捨五入

もくじ

- 出生率また最低更新…………… 28
- 途上国支援、総合戦略を…………… 29
- 91年の世界一、収入はスイス・寿命は日本…………… 29
- タイ農業に転換期…………… 30
- 人口増、都市に集中…………… 30
- 人口急増で姿消す森林…………… 31
- 途上国支援、援助より投資…………… 31
- 米、中絶制限を撤廃…………… 32
- 国連人口基金拠出金、米新政権が復活決定…………… 32
- 地球温暖化でジレンマ…………… 33
- 毎日「国連人口賞」受賞…………… 34
- 高齢化、日本が世界一…………… 34
- 中国の出生率減少…………… 35
- 中国「男性超過社会」…………… 35
- 上海に高齢化の波…………… 36
- 人口増加率戦後最低 ○・三三%…………… 37
- 求職移動毎年一千万人増（中国）…………… 37

総務庁は三十一日付で、一日現在の西年生まれの推計人口を発表した。それによると九百十三万人で、総人口に占める割合は七・三

途上国支援、総合戦略を

政府、欧米先進各国に提唱へ

。男四百四十四万人、女四百六十九万人と女の方が二十五万人多い。
(毎日新聞 一九九三・一・二)

政府は二十一世紀に向けて発展途上国への総合的な支援策を検討するよう主要先進国に提唱する方針を固めた。総合戦略の骨格として政府内で検討しているのは①途上国の貧困の根本原因である爆発的人口増加の抑制②民族・地域紛争を助長する軍備の縮小③環境保護・麻薬撲滅・エイズ(後天性免疫不全症候群)対策での協調④先進国から途上国への資金還流や市場開放——の四本柱。七月に日本が主催して開く先進国首脳会議(東京サミット)で基本構想をまとめた考えだ。

政府が総合的な途上国政策の検討を提唱するのは、東西対立の終焉(えん)で大国による途上国への政治介入が減り、初めて南北間

題を本格的に討議できる環境が整った(「外務省首脳」との判断による。柱の一つになる資金還流に関しては、渡辺副総理・外相が九二年で終わった日本の第四次政府開発援助(ODA)中期目標に続く新目標を作成する方針をすでに明らかにしている。

世銀統計によると、発展途上国の実質経済(国内総生産)成長率は九〇年、九一年と一・九%にとどまり、一人当たりではマイナス〇・二%を記録している。人口の急膨張は一人当たりでみた途上国経済の成長率がマイナスを続けている主因になっているが、宗教的な理由もあって産児制限など家族計画が普及しにくい国が多い。貧困の結果、医療水準が低く乳児死亡率が高いため、多産化傾向が続

くという要因も無視できない。

国連推計によると、九二年に五十五億人弱の世界人口は二〇二五年に八十五億人、二〇五〇年には百億人以上に膨張。増加分はアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国に集中する見通し。先進国援助に占める人口管理に充てる資金も一%程度にとどまっており、援助政策を所管する外務省では直接的な家族計画援助に加えて、教育・医療水準や女性の地位向上など総合的な支援策を打ち出すことを検討している。

一方、年間一千六百億ともいわれる途上国全体の軍事支出は、先進国からの年間援助額の約三倍にあたり、その負担も経済成長や民主化を阻害する大きな要因になっている。

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)でも過度な軍事支出をしている国への援助を抑制する手法について検討を始めているが、日本政府は九二年に発足した国連の軍備登録制度に加えて「軍事支出通報制度」の創設を提案することも考えている。このほか、熱帯林の環境保全や

麻薬対策など途上国の協力を得なければ不可能な地球的規模の課題も多く、援助や技術協力の在り方を先進国間で討議する方針である。
(日本経済新聞 一九九三・一・六)

91年の世界1位 収入はスイス 寿命は日本

【ワシントン4日AFP時事】

世界銀行が四日発表した第二十五回アトラス(世銀報告)によると、収入ではスイス、平均寿命では日本が世界一位であることが明らかになった。

一九九一年のスイスの一人当たり国民総生産(GNP)は三万三千五百十で、以下日本二万六千九百二十、旧西独二万三千六百五十、米国二万二千五百六十、フランス二万六千」となっている。

一方、九一年の日本人の平均寿命は七十九歳で、アイスランド、香港、イタリア、スイス、スウェーデンの七十八歳を辛うじて上回り、以下フランス、ドイツ七十七歳、米国七十六歳となっている。平均寿命が最も短いのはギニアビサウ(西アフリカ)の三十九歳。

そのほか、一日当たりのカロリー摂取量はギリシャが三千八百二十五。%で第一位、以下アイルラ

世界一の米輸出国 タイ農業に転換期

コスト上昇で競争力が低下

【バンコク8日＝協阪紀行】世界一のコメ輸出国、タイで、コメの収穫が始まった昨年末から米価が低迷、農家や精米業者に打撃を与えている。ベトナム、米国などの国際競争が激化し、国際市況と連動する国内取引価格が値崩れを起こしているためだ。今後、生産コストの上昇によって、ベトナムなどの新興国が輸出競争力を強めることは確実。タイ農業は大きな構造転換を迫られている。

ンド、米国が三千七百七十八。%、ブルガリアが三千七百七。%と続いている。また、最もエネルギー効率率の高いのはデンマークで、原油一。当たり七。相当の商品を生産している。この分野では、以下イタリアが六。九〇、日本が六。七〇。で、米国は二。八〇。と大きく遅れている。

(毎日新聞 一九九三・一・六)

関係者によると、昨年は、ベトナム、インドネシアなどの生産が順調で、世界全体の輸出量は前年を一四%上回る千四百五十万。に達した。タイの国内市場も生産過剰による「豊作貧乏」に、カンボジア国境を越えたコメの密輸入が加わり、需給が崩れた。このため、国際指標となるタイ米の輸出価格は十一月から年末にかけて約六%急落した。

食糧管理制度のある日本と異なつて、タイの米価は、国際市況に

ほぼ連動している。取引価格は年が明けても一。当たり約三千五百(一。%約五円)と低迷を続けため、農村振興を政策課題にあげているチュアン政権は、農家への低利融資を拡大したが、野党陣営や農民による抗議デモが計画されるなど風当たりは厳しい。

ただ、ベトナム米の輸出価格は、タイ米を一。当たり二十。五十。前後下回るなど、タイ米の価格競争力はすでに弱まっている。品質

2010年推計

人口増、都市に集中

全国の七割、逆に減少

日本経済新聞社は国勢調査を基にして、全国の政令指定都市各区分と市町村の合計三千三百七十九地域を対象とした二〇一〇年までの人口推計をまとめた。それによると、九〇年から二〇一〇年の間に全国の人口は五。五%増えるが、市区町村単位では増えるのは全体の二七%、九百地域にとどまり、その大半が東京、大阪、名古屋の大都市圏や、札幌などの地方中核都市に集中する見込みだ。大都市

や市場開拓面でもバキスタン、インド、中国など他の途上国の追い上げは厳しい。タイでは、粗放的なコメ作りが中心だったが、関係者の間では、総労働人口の六割を占める農業人口の削減、集約農業の導入によるコスト低減、コメ関連工業の育成など構造転換の推進は避けられない、との声が強まっている。

(朝日新聞 一九九三・一・九)

圏周辺では人口が九倍に膨れ上がる自治体なども出るが、都市圏以外では人口が減少し、うち五十地域では半分まで減少するという。調査は五年ごとの国勢調査のた

びに、NEDS-ADB(日本経済新聞社の地域データバンク)を活用して算出しているもの。今回は九〇年の国勢調査を基に、生存率、出生率、地域間の人口移動を示す純移動率などを一定と仮定して試算した。

人口集中が進む大都市圏のうち、千葉県印西市が現在より約九倍に増加するほか、兵庫県三田市が約六倍、茨城県守谷町が約五倍になるなど、全国三十八地域が二倍以上の人口増となる。ただ、都市への人口集中の結果、全国の人口減少地域は二千四百七十九地域にのぼる。

人口集中が進む都市圏でも、増減傾向は一律ではない。東京圏の場合、都心から四十〜五十キロ圏では三九%も増えるが、都心の十キロ圏だけは逆に三二%の減少となる。大阪、名古屋圏でも中心部十キロ圏ではそれぞれ一〇%、〇・六%の減少となり、ドーナツ化が進む。

人口の年齢別では、二〇一〇年には六十五歳以上人口が全体の二一・三%にまで上昇。市区町村のうち八〇%(二千七百五地域)が全国平均より高齢者比率が高い「高齢化地域」となる。このうち八九%は人口減少地域で、人口減と高齢化が一体となって進行する。

(日本経済新聞)

一九九三・一・一四

人口急増で 姿消す森林

— 2025年、
食料消費2倍に —

二〇二五年の世界の総人口は、七十五億九千七百万人と現在より二十三億人余り増加、食料確保のため、農耕地への転換でアジア・アフリカから森林が消滅する恐れがある。地球資源などの調査研

究を行っている地球産業文化研究所は十三日、人口増加が与える影響についてのシミュレーション結果を発表した。

同研究所が開発したシミュレーションプログラムによるもので、発展途上地域の経済発展を助けながら人口を抑制する最も有効な手段は投資政策で、GNPは一・六倍(二〇二五年の一九九〇年比)になる。しかし、燃料消費は三・六六倍(同)、食料消費は一・九七倍(同)となる。このため、同研究所は、複数政策を組み合わせた総合的対策が急務と提言している。

(産経新聞 一九九三・一・一四)

途上国支援、「援助より投資」

省エネや人口抑制必要に

発展途上国の経済成長を助けるには、先進国からの援助より投資の方が効果的。ただし地球環境の保全のため省エネルギーや途上国の人口抑制にも取り組む必要がある。財団法人・地球産業文化研

究所の研究委員会(委員長・繩田和満東大助教授)がまとめた世界

人口の増加に伴う影響の試算でこんな結果が出た。環境と成長の両方をにらんで、先進国と途上国が連携してバランスのとれた政策を進めていくことが重要、と同委員会は提言している。

この試算は世界人口が九〇年の五十二億九千万人から二〇二五年

に八十五億人に増加するという国連の推計をもとにしている。支援策の内容によって、発展途上地域(八五年の一人あたり国民総生産GNPが五千「未満」)の一人あたりGNPや、化石燃料、食料の世界消費量がどう変化するかを計算した。

先進国がGNPの一分を一人あたりGNP二千「以下」の地域へ毎年投資した場合、これら地域での生産活動を誘発。二〇二五年時点の途上地域の一人あたりGNPは支援策を何も実施しない場合に比べ実質四百十%増える。これに対し同額を援助した場合には八十六%の増加にとどまる。

同研究委員会は途上国の経済発展を助けるのに最も有効な投資促進策をとる場合には同時に世界的な省エネルギー政策を進める必要があると指摘。食料の増産に向けた森林の農耕地転用など環境破壊を防ぐためには、途上国が人口抑制に取り組むことも重要だと強調している。

(日本経済新聞)

一九九三・一・一八

米、中絶制限を撤廃

大統領令

【ワシントン22日＝大塚隆】ク

リントン大統領は二十二日、人工妊娠中絶に関する連邦の制限措置を撤廃する大統領命令を出した。

米国では二十年前のこの日、連邦最高裁判決で、中絶が合憲とされたが、実際の中絶には種々の制限があり、昨秋の大統領選で、女性の選択に任せるべきだとするクリントン氏と中絶反対のブッシュ氏が対立していた。選択支持派は決定を高く評価しているが、中絶反対派は今後も強力な運動を続ける意向を表明している。

この日出された大統領命令は、ブッシュ政権が出した中絶胎児の組織を使った医学研究への連邦資金の提供禁止の撤廃、連邦から資金援助を受けている医療機関で、医師以外の医療スタッフが患者に對し、中絶について助言すること、を禁止するギャグ・ルールと呼ばれる制度の撤廃、家族計画を担当している国連人口基金への資金提

供の禁止の撤廃、RU486と呼ばれる中絶薬の輸入禁止の撤廃などだ。

中絶胎児の組織を使った医学研究は八八年にブッシュ政権が中絶を助長する危険があると研究資金の援助を禁止した。しかし、ここ数年、胎児の脳細胞をパーキンソン病患者の脳に細胞移植する実験的治療法が成果をあげている。胎児の細胞移植はアルツハイマー病や糖尿病の患者にも応用可能だと

して患者や医師からは研究の全面解禁を求める声が強く出されていた。

また、ギャグ・ルール撤廃に關連し、これまで中絶が事実上禁止されていた軍関係の病院でも中絶が実施できるようになる。

クリントン大統領は「政治の統制から科学や医学を解き放ち、すべての米国人に最新で最良の治療を提供しなければならぬ」と述べるとともに、「中絶は安全かつ合法的であるべきだ」と、女性の選択にゆだねるという考えを改めて強調した。

（朝日新聞 一九九三・一・二三）

国連人口基金への拠出金

米新政権が復活を決定

【ニューヨーク22日田原譲立】

クリントン米大統領は二十二日、レーガン政権時代に第三世界での妊娠中絶を理由に打ち切った国連人口基金（UNFPA）への政府拠出金（任意）の復活を決定、ホ

った米政府の方針転換は、第三世界の人口増大に對する国連活動を活性化するとみられている。

レーガン政権は一九八六年、UNFPAの活動が「中国などでの妊娠中絶を援助している」などと、三千六百万（八五年実績）の拠出金を打ち切っていた。

米国内では七三年の最高裁判決で妊娠中絶は「女性の憲法上の権利」と認められたが、カトリック教会などを中心とした中絶反対勢力が草の根運動を継続。今回の大統領選でも反対派（共和党）と支持派（民主党）に分かれ、重要な選挙争点になっていた。

UNFPAの新年度予算案は二億八千万。このうち日本は約四千五百万、クリントン政権も過去の実績からみて四千万。前後の拠出が見込まれていた。

UNFPAは、この決定に対し「金額よりも米政府の政策転換の意義が大きい。家族計画にかたくなな態度をとっているパチカンへの圧力も高まり、世界各地の貧困救済にもつながる」としている。

（毎日新聞 一九九三・一・二四）

地球温暖化のジレンマ!?

潜在的農地増え、許容人口73億人

—二〇三〇年、凍土の利用可能に—

金沢工業大学の後藤真太郎助教
授、東京大学生産技術研究所の村
井俊治教授らの研究グループは、
二酸化炭素(CO₂)濃度が増え

て地球温暖化が進んだ場合の地球
の収容可能人口を試算した。衛星
データなどから食料供給能力を予
測、養える人口を計算した。温暖
化は農地増による食料増産をもた
らすものの、試算のうち可能性が
高いケースでは最大限農地が拡大
しても二〇三〇年ごろに養えるの
は約七十三億人で、世界の急激な
人口増加に比べ食料不足となる恐
れがある。しかも、温暖化しない
場合はさらに収容可能人口は少な
く、それだけ地球環境問題は複雑
といえそうだ。

地球温暖化を測る際の基準とし
て、産業革命以前のCO₂濃度を
設定。気象庁の予測モデルで大気

中のCO₂濃度が「革命以前」の
二倍になる二〇三〇年時点の状況
を試算した。予想される温度上昇
は一・五―三・五度とした。

まず米国の衛星「NOAA」の
データから熱帯林、森林、砂漠、
草地といった植生の分布を求め、
これに気候変化を考慮して温暖化
時の植生分布を予測した。植生の
うち草地はすでに農地か、農地で
はないが将来耕作可能な農地候補
に相当する。両者を合計した潜在
的農地面積から収穫できる作物量
が最大限増えた場合の食料供給量
となり、これから養える許容人口
が分かる。

試算によると二〇三〇年ごろの
潜在的農地は現在の潜在的農地に
比べて、アフリカ、北米、オセア
ニア地域では砂漠化の進行により
減少、逆に南米とアジア・ヨーロ
ッパ地域では凍土の草地化により

増加する。合計すると世界全体で
は増加となる。森林の伐採はしな
いことが条件。

さらに潜在的農地面積から計算
した収穫できる作物のカロリーも
温暖化した方が現状より増える。

二〇三〇年の食料消費水準は四
つのケースを想定、最大限耕作し
た場合の食料で養える人口を求め
た。その結果、①一九八〇年時点
の地域別平均の食生活水準を各地
域が維持すると百億三千万人②世
界平均の食料消費を一律に適用す
ると八十九億五千万人③世界平均
以上の国はそのまま、世界平均以
下の国は平均まで向上させると七
十二億六千万人④米国の水準を世
界に適用すると現在の五十五億人
より少ない四十億人——となった。
後藤助教教授は「大まかな試算」
としたうえで「食生活の向上傾向
を考慮すれば三番目の予測値が現
実に近い」と見ている。研究グル
ープは現状のままでの許容人口も
試算しており、その場合の収容可
能人口はケースにより温暖化した
場合に比べほぼ同じか、少ないか
で、特に三番目のケースでは五千
六億人とかかり減ってしまう。

なお食料不足

農業生産の
増強が急務

解説

国連人口基金(U
N F P A)の世界
人口白書は、世界人口が二〇五〇
年に百億人を突破する勢いで増加
しており少なくとも見積もって八十五
億人、最大では百二十五億人と予
想している。予想に沿った増加に
なると、二〇三〇年に今回試算し
た許容人口を上回る可能性は高い。
しかも、潜在的農地を農地にした
うえでの試算であり、農地開拓の
促進や農業の効率化が重要といえ
る。

また、試算では温暖化が許容人
口にプラスに働いている。従って
地球環境問題の観点から温暖化の
防止が進めば、許容人口はそれだ
け低くなり、より一層食料不足の
可能性が高まることになる。この
ため、地球環境への配慮と、人口
増加に見合った食料生産はバラ
ンスが取れない恐れもあり、将来展
望の厳しさがうかがえる。
仮に温暖化の場合でも、農地が

増加する地域と減少する地域の格差があり、減少するアフリカ地域の発展途上国で食料不足が一層助

毎日新聞社人口問題調査会

「国連人口」受賞 日本初の団体

世界の人口問題へ貢献した団体、個人に贈られる「国連人口賞」を毎日新聞社人口問題調査会が受賞した。国連人口賞委員会は十七日、今年度の「国連人口賞」の選考会を開き、団体の部門で毎日新聞社人口問題調査会がトルコ家族計画協会との決選投票の結果、選出された。六月十日ごろ国連内で表彰式が行われ、ガリ事務総長から金メダルと表彰状が手渡される。

同賞は一九八一年の総会で日本などが中心になって設置を決議。八三年から毎年、世界の人口問題を経済、社会的観点からとらえ、それぞれの国で人口問題の重要性和理解を深め、その解決へ向け最も貢献した団体、個人に授与されており、国連総会が総意で授与する賞としては唯一のものとなっている。

長される恐れもありそうだ。

(日本経済新聞)

一九九三・二・一三

日本初の団体

今年の選考会では世界から十団体、六個人が候補となり、人口問題調査会は「戦後の日本で最初に人口問題の重要性を認識し、四九年に設置されて以来、その創造母体である毎日新聞の紙上を通じ継続的に人口問題への意識の向上に貢

高齢化の速度、日本が世界一

二〇〇七年、五人に一人が六五歳以上

高齢者人口の割合が世界最高に

達する二〇〇七年の日本では、六十五歳以上のお年寄りの占める割合が世界で初めて二割に達し、二〇二五年には痴呆(ちほう)症のお年寄りは三倍以上に増える。日本医師会から委託を受けていた日本大学人口研究所が、十八日ま

献。特に五〇年から始まった二年

ごとの家族計画の世論調査は、世界でも最も長期にわたり、そのサンプル数においても最大のものと高く評価され、日本の団体として初の受賞に輝いた。

個人部門では八八年に人口問題調査会委員でもある加藤シズエ元参議院議員が日本人として初受賞している。今年の部門はアフリカなどの家族計画で指導的立場にあるガーナのフレッド・サイ博士が受賞した。

今後も積極的活動

小池唯夫・毎日新聞社人口問題

調査会会長(毎日新聞社長)の話

一九四九年の発足以来四十数年にわたって、一貫して内外の人口問題の啓発運動に取り組んできた実績が広く国際的に認められたものとして喜びたい。人口問題は二十一世紀へ向けて人類が解決を迫られている重要課題であり、地球環境問題の根底には人口問題が横たわっている。今後も広い視野から人口問題に積極的に取り組んでいきたい。

(毎日新聞 一九九三・二・一八)

でこんな推計結果をまとめた。

厚生省人口問題研究所が日本の将来人口を推計しているが、日大人口研の場合、賃金や女性の社会進出の度合いを運動させているのが特徴だ。

高齢化世界一 推計結果による

と、六十五歳以上のお年寄りの占める割合は九〇年の一二％から二〇〇〇年には一七％、二〇〇七年には世界で初めて二割に達し、二〇二五年にはほぼ四人に一人の二七％となる。高齢者人口が一〇％から二〇％に達するのに二十二年しかかからず、世界でも例を見ない速さで高齢化社会を迎える。六十五歳以上の独居率は九〇年の一一％が二〇二五年には一八％にまで増え、とくに女性の独居率は、九〇年の一五％から二〇二五

各国の65歳以上人口の割合の推計

国名	2025年の割合 (%)	10%から20%に増加するの要する年数
日本	27.3	22
スイス	23.4	54
イタリア	23.2	62
ドイツ	22.8	48
フィンランド	22.4	66
オランダ	22.2	45
オーストラリア	21.3	52
フランス	21.2	39
アメリカ	20.8	95
イギリス	19.8	
イギリス	19.4	

(注) 日本は日大人口推計で、その他の国は人口部の1990年推計

年には二二%に達する。
介護負担 九〇年から二〇二五年までの寝たきりや痴呆症のお年寄りの推移は、寝たきりは八十一万人から約三倍の二百二十九万人に。痴呆症は百万人から三百二十万人に増える。
 お年寄りの介護を専業主婦が主に担っている現状が変わらないとすると、二〇二五年に四十代になつてゐる女性の負担が最も高く、現在の十五人に一人の割合から二人に一人の割合で介護老人を抱える。
 二〇〇七年 日本は総人口は今後も増加を続け、二〇〇七年にピークを迎えて一億二千八百六十四万人となる。その後緩やかに減少して二〇二五年には一億二千七百

中国の出生率 減少続く

宣教活動とその自覚で

十万人になる。厚生省の推計でのピークは二〇一一年と四年遅く、二〇二五年には一億二千五百八十一万人で、今回の推計の方が四百万人ほど少ない。
 女性が生涯に平均何人の子供を産むかを試算した合計特殊出生率は、九〇年の一・五三から九七年には一・四九九まで低下し、その後二〇二五年には一・六九六まで上昇するという。
 (朝日新聞 一九九三・二・一九)

【北京18日】和気晴。中国国家統計局の十八日の発表によると、昨年の中国の出生率は一・八二四%で、一九八七年(一・三三三%)から続く減少局面で最低を記録した。統計局スポークスマンは、「これまで計画出産の宣伝教育活動

に加え、経済の発展に伴って人口問題に対する自覚が強まった結果だ」と自賛のコメントをつけた。
 さらに、「大都市部では低出生率、低死亡率で人口の増加が低い現代型に変わりつつある」との見方を

今世紀末、中国は「男性超過社会」

男女の人口差七千万人にも

【北京1日】横堀克己。中国は

女の子より男の子の出生率がかなり高く、このままで行くと今世紀末には、男女の人口差が七千万人に達するだろう——中国唯一の英字紙「チャイナ・デイリー」が一日、こう報じた。

これは、九〇年の人口センサスと数省・市のサンプル調査から割り出された。九〇年の段階でもすでに男女比は五二対四八と不均衡になつており、男が女より約三十三百万人多かった。特に二十五歳から四十九歳までの独身者は、男が女の十五倍に達していた。
 さらに最近では、毎年、男の子が女の子より三百六十万人多く生まれており、男女のアンバランス

示した。
 それでも、中国の人口は昨年末で十一億七千七百七十一万人で、昨年一年間に千三百四十八万人が増えている。
 (朝日新聞 一九九三・二・一九)

はいっそう拡大の傾向にある。

同紙は「中国では伝統的に、男の子だけが家を継ぎ、両親の世話をすると信じられている」とだけ書き、具体的な原因には言及していない。しかし、中国では男尊女卑の観念が根深く、これに一人っ子政策も加わって、男の子を欲しがめる親が多い。妊娠した子の性別を判定する羊水検査がヤミで行われ、中絶などで女の子が少なくなつてゐるとも言われる。

このままいくと今世紀末の中国は、若い男性にとつては大変な結婚難になることが予想される。
 (朝日新聞 一九九三・三・二)

“人口増加”中国で一足早く 上海に高齢化の波

●65才以上が9.2%
●膨らむ年金支払い
●財政危機の企業も

農村部を中心として人口増加の続く中国で、中国一の商工業都市・上海市が一足早く高齢化社会に突入した。平均寿命の延びで、高齢者を対象としたシルバー大学が大繁盛する一方、企業が支払う退職年金のバンクも予想されるなど、経済的問題も起きている。出生率も低下の一途をたどり、九四年からは上海市の人口の自然増加率がマイナスに転じるとの予測もある。しかし中国全体では「人口爆発」の事態さえ危ぐされる状況だけに、「うただけ生めよ増やせよの政策に転換するわけには——」と同事関係者も、早くすぎた高齢化社会に戸惑いも見せている。

上海大学で法律を教えていた曹振遠さん(65)は最近、妻の林麗華さん(56)の紹介で、上海市内の老年大学で英会話の勉強を始め

た。一男一女の二人の子供は米国とオーストラリアに留学させ、今は夫婦二人暮らしの曹さんは、「英語が上達して、娘の彼と英語で話ができるようになるといいですね」と、週一回の通学が何よりも楽しそうだ。

年金は大学からもらい、広い家もある曹さんほど恵まれてはいないかもしれないが、上海市には六十五歳以上の高齢者が百二十五万人いる。全人口の九・二%だ。人口急増が続く全国の高齢者人口の割合が五・五%だから、「上海市の人口高齢化は全国で一番速い」上海社会科学院人口・発展研究所)上海高等教育局が八五年に設立した高齢者を対象とした教育プログラムである「上海老年大学」は毎年倍々ゲームで受講者の数が増えて、昨年は四千四百人に達した。「書や山水画といった趣味もさ

ることながら、英語や日本語など外国語の受講者が目立ちます。政治的混乱などで外国語が勉強できなかった人が多いですから」と老年大学の施原平教務主任。このほか労働組合などが設けたセミナーなども、申し込みを断るほどの盛況という。

上海の高齢化の程度は、まだ日本ほどではない。しかし、早くも年金の支払い原資問題に直面している。徐匡迪副市长によると、「上海の伝統産業である紡績業界では、在職者への給与支払総額より、退職者への年金総額の方が多くなっている」。

社会主義を建前とする中国では、退職者は勤めていた企業から一生年金をもらえる。その金額は上海市全体では一年で五十億元(一元||約二二円)近く、企業が在籍の従業員に払っている賃金の四分の一を超える。平均寿命が男七十三歳、女七十八歳まで延びた現状では、早晚退職者に毎月年金を払い続けられなくなることが予想される。

上海市は今年から、日本の厚生年金に似た年金制度をスタート、

受益者負担原則を初めて導入する計画だが、これまでの企業年金の仕組みに慣れた上海市民にどう受け入れられるか、未知数だ。

一方で、一人っ子政策と夫婦共稼ぎに加え、一人あたりの住宅面積が六・七平方メートルに過ぎない住宅事情などから、上海の婦人の合計特殊出生率(一生のうち何人の子供を生むかという指数)は、八〇年代中盤以降、一・五より一・六の間を行ったり来たりする状態が続いている。出生率の低下で、上海市の人口自然増加率は、九四年からは全市規模で減少に転ずる可能性もある」と上海市計画出産委員会の劉永良副主任はいう。

上海社会科学院人口発展研究所によると、上海の高齢者の比重は、西暦二〇〇〇年には一三%、二〇二五年には二八%にも達し、「かなり厳しい状態に陥る」(同所の張開敏氏)という。そこで上海市では少しでも出生率が上がるよう、一人っ子同士の夫婦は第二子を生むことを認め始めた。

しかし全国的にいえば、中国の人口増加率はまだ年間一・二%(九一年)と高い。一人っ子政策を進

めてはいるものの、成果は思わしくないようで、先ごろ二〇〇〇年には十二億人という人口抑制の政策目標を、やむなく十二億九千四百万人に緩和せざるを得なくなっている。

「一人っ子政策は国策なので、上海だけが例外というわけにはい

かない。高齢化の負担については、結局効率の悪い経済を改革して、社会の負担能力を高めるしかない」と即効薬のないことを上海の当局者も認めている。

(日本経済新聞

一九九三・二・二八)

人口増加率戦後最低〇・三三%

― 7・7人に1人が65才以上 ―

総務庁は二十九日、平成四年十月一日現在の日本の推計人口を発表した。対前年比人口増加率は戦後最低を記録し、老年人口の割合が過去最高になる一方、年少人口の割合は過去最低となり、人口の一層の高齢化が浮き彫りになった。総人口は一億二千四百四十五万人で、前年に比べ四十一万人増加したが、増加率は〇・三三%で戦後最低となった。年々減少していた出生児数が今回は微増(四千人)に転じたものの、死亡者数が前年より二万人増えたためだ。

十四万人に達した。老年人口の全体に占める割合は毎年増えているが、今回は一三・二%(前年比〇・五増)を記録、国民の約七・七人に一人で、大正九年の国勢調査開始以来、過去最高となった。一方、十四歳以下の年少人口は前年比五十四万人減の二千三百三十六万人で、全体に占める割合は過去最低の一七・二%(同〇・五増)。

人口と老年人口の合計が生産年齢人口(十五〜六十四歳)に占める割合を示す従属人口指数は、過去最低の四三・三だった。年代別に見ると、平成生まれが四百五十六万人(総人口の三・七%)に達し、明治生まれ(三百二十五万人、同二・六%)を初めて上回った。戦後生まれは七千九百六十二万人で、全体の六四・〇%。都道府県別では、東京(千八百八十七万人)、大阪(八百七十四万人)、神奈川(八百十万人)、愛知(六百七十七万人)、埼玉(六百五十六万人)の順で、この上位五都府県で総人口の三三・八%を占める。前年比の人口増加率は、埼玉(一・二%)をトップに、千葉(一・〇五%)、滋賀(〇・九六%)、奈良(〇・八九%)と続き、東京、大阪の周辺県が上位に並んでいる。前年より人口が減少したのは、高知、島根など十七都府県。

年少人口の割合が最も高いのは沖縄(二三・四%)で、最低は東京(一四・一%)。老年人口の割合は、島根(一九・七%)が最も高く、高知(一八・六%)、鹿児島(一七・九%)と続いている。

〈中国〉農村→都会 求職移動毎年 1千万人増

【香港十五日】杉江弘充

十四日の華僑向け通信社の中国新聞社電によると、今春の「盲流(職探しの農村から都市への大規模な人口移動)約五千万人を基礎に考えると、職探しの移動は今後数年間、毎年一千万人ずつ増加すると予測されている。

全国政治協商会議委員(中国社会科学院経済学研究所)の戴園農研究員が発表したもの。同研究員は「盲流」は経済の不均衡発展の表れであり、九〇年代最大の社会経済問題の一つであると分析。目下、中国農村の余剰労働力は一億二千万人余に達している。

(産経新聞 一九九三・三・一六)

(続売新聞 一九九三・三・三〇)

財団法人 アジア人口・開発協会 発足並びに議員活動の経過

<p>73・10・13 } 28</p> <p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p>● 国會議員（日本）岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、阿部昭吾</p> <p>● その他 W・ドレーバー、J・タイディングス、花村 仁八郎、官庁、マスコミ関係等</p>	<p>74・4・1</p> <p>『国際人口問題議員懇談会』設立（会長・岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。（世界で初の試み）</p> <p>『食糧と人口に関する宣言』：国連式典（於・国連本部）宣言書署名・佐藤 隆</p> <p>○ 八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○ 人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>	<p>74・8・19 } 31</p> <p>「第三回国際人口会議」（於・ブカレスト）総勢 四五〇人 齊藤邦吉（元厚生大臣）、八田貞義、佐藤 隆、堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>	<p>74・10</p> <p>「IPU列国議会同盟会議」（於・東京） 参加国・六十五カ国 佐藤 隆代議士、「食糧と人</p>	<p>77・9・3 } 18</p> <p>「口問題」ライス・バンク構想を提唱</p>	<p>77・12・5 } 11</p> <p>「人口と開発先進国会議」（ロンドン、ボン、ベルリン） 参加国・日、米、英、加、西独（五カ国・十六名） 日本側・佐藤 隆、和田耕作、土井たか子</p> <p>○ 一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。</p> <p>○ 国際議員会議の開催について討議</p>	<p>78・3・28 } 30</p> <p>「人口と開発国会議員（IPOP）東京会議」 —— 第一回 国際会議準備会議 —— 参加国・米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア（九カ国四十名）、日本（十名）</p> <p>○ 運営委員メンバー国、○ 参加国、○ 議事日程、○ 予算</p>	<p>78・10・16 } 17</p> <p>第二回「IPOP国際会議準備委員会」（於・チュニジア） 日本側参加者・佐藤 隆 他</p> <p>○ 開催国、○ 主催機関、○ 議題etc、について</p>	<p>78・10・16 } 17</p> <p>第二回「IPOP国際会議準備委員会」（於・チュニジア） 日本側参加者・佐藤 隆 他</p> <p>○ 開催国、○ 主催機関、○ 議題etc、について</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

79・3	<p>第三回「IPOP国際会議準備委員会」(於・メキシコ) 日本側参加者・佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>	79・8・26 } 9・1	<p>「IPOP国際会議」(於・スリランカ) 参加国・六十四カ国 他、国連各機関、I P P F等 総勢 五五〇名 日本側・岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超える に到ったので、UNFPAに働きかけ、コロンボで 開催。 「コロンボ宣言」採択この宣言により、一九八一 年、アフリカ、ヨーロッパ、アジアの各大陸での人 口会議が開かれた。 一九八一年へ七月〜ケニヤのナイロビに於て、十月 月〜中国の北京に於て、十二月〜仏、ストラスブ ールに於て 一九八二年へ十二月〜ブラジルのリオデジャネイロ に於て (予定)</p>	80・9・10 } 13	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者会議」 (於・クアラルンプール) 参加国・シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、 インドネシア(五カ国) 日本側・佐藤 隆、住 栄作、井上普方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議開催 を提案。合意を取付けた。</p>
80・11	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」日・中打合 会(於・北京) 佐藤 隆、井上普方 ○開催地北京への正式な可能性打診</p>	81・2	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」第一回運営 委員会(於・東京) 参加国・日本、中国、インド、スリランカ、マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について 佐藤 隆代議士——国連開発計画(UNDP)とアドバ イザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、地域 IPOP会議の開催とそのフォローアップを任務と する。</p>	81・6・19 } 20	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」第二回運営 委員会(於・北京) 参加国・日本、中国、インド、スリランカ他 UNFPA 日本側・佐藤 隆、住 栄作、土井たか子 他五名</p>
81・11		81・3・23		81・10・27 } 30	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 ●開催地・中国北京市 ●会 場・人民大会堂 ●開催地・中国北京市 ●会 場・人民大会堂 (1)日本側出席者・団長 福田赳夫(衆・自)、佐藤隆(自)、 住栄作(自)、関谷勝嗣(自)、桜井新(自)、栗山明(自)、 石本茂(参・自)、田代由紀男(自)、林寛子(自)、井上普 方(衆・社)、土井たか子(自)、福岡義登(自)、川本敏美 (自)、片山甚市(参・社)、有島重武(衆・公)、柏原ヤス (参・公)、矢追秀彦(自)、和田耕作(衆・民社)、柄谷道 一(参・民社)、山口敏夫(衆・新自)、阿部昭吾(衆・社民</p>

<p>82・3・8 } 9</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於…ニューデリー)</p>	<p>81・10・30</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議第三回運営委員会」(北京会議最終日同地にて)</p>
<p>82・2・10</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会創立☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。 理事 長…田中 龍夫(衆議院議員自民党総務会長) 副理事 長…佐藤 隆(自民党副幹事長) 理 事…住 榮作(自民党総務局長) 「 花村仁八郎(経団連副会長) 「 前田福三郎(日本電波塔(株)社長) 監 事…齋田慶四郎(財家族計画国際協力財団事務局長)</p>	<p>82・8・2 } 3</p>	<p>① 最終日(10月30日)○北京宣言採択 レポート発表 ② 第一日目(10月27日)○福田元首相の特別講演、○福田元首相、国連平和賞受賞 ③ 第二日目(10月28日)○黒田俊夫博士の「日本の人口変動の傾向と展望」講演 ④ 第三日目(10月29日)○住代議士によるカントリー・レポート発表 ⑤ 第四日目(10月30日)○北京宣言採択</p>
<p>83・3・7 } 9</p>	<p>「元大統領・首相会議設立委員会」(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)</p>	<p>82・12・2 } 5</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」(於…マニラ) 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、ア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等 議 長…佐藤 隆 ○準備委員会及び大会参加国等について(準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>82・3・7 } 9</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」(於…ブラジル) 参加国…西半球諸国二十ヶ国 議 題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。 宣 言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>	<p>82・8・2 } 3</p>	<p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア 他機関…UNFPA、IPPF、AYCP 日本側…佐藤 隆、井上善方 他人口問題専門家 ○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A.F.P.D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。 ○AFPPD発足に伴い、この委員会はそのままAFPPD第一回運営委員会となった。</p>

<p>主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティ 共 催…国連開発計画 (UNDP) 発起人メンバー…日本 (福田赳夫元首相) ウィーン (ワ ルトハイム前国連事務総長) ルーマニア (マ ネスク元首相) セネガル (サンゴール前大統 領) コロンビア (バストラナーナ・ボレロ元大 統領) チュニジア (ヌイラ元首相) オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会 (於…東京) 出 席…福田赳夫元首相、ワルトハイム前国連事務総 長、ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催予定</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会 厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して初 の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。 へ人口・開発・食糧分野 黒田俊夫 (日大人口研究所 顧問) 川野重任 (東大名誉教授) 小林和正 (日大 人口研究所教授) へ科学技術・エネルギー・資源分野 本多健一 (東大 工学部教授) 森一久 (日本原子力産業会議専務理 事) 武田修三郎 (東海大工学部教授) へ行政OB・官界 内村良英 (元農林事務次官) 翁 久次郎 (元厚生事務次官) 須之部量三 (前外務事 務次官) へ経済界 房野夏明 (経団連総務部長)</p>
<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備 運営委員会」 (於…バンコク) 参加国…日本、中国、インド、フィリピン、UNDP、 UNFPA、IPPF 議 長…佐藤 隆 ○大会参加国等について</p>	<p>「元大統領・首相会議第一回総会」 (於…ウィーン、ホ ーブルグ王宮) 主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティ 共 催…国連開発計画 (UNDP) 召集者…福田赳夫 議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長) 事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務 総長) 構成国… (二十六カ国) ○日本 (福田赳夫)、国際連合 (クルト・ワルトハイム)、 カメルーン (アーマッド・アヒジヨ)、イタリヤ (ジ ュリオ・アンドレオッティ)、ネパール (キルティ・ ニデイー・ピスタ)、イギリス (ジェームス・キャラ ハン)、フランス (ジャック・シャパン・デルマ)、タ イ (クリマンサック・チョマナン)、ザンビア (マテ イアス・マインツア・チョーナ)、ハンガリー (イエ ノ・ホッタ)、オーストラリア (マルコム・フレイヤ ー)、アルゼンチン (アルトウーロ・フロンドシイ)、 ○スイス (クルト・フルグラール)、レバノン (セリム・ ホス)、ルーマニア (マネア・マネスキュー)、ジャマ イカ (ミハエル・マンレー)、チュニジア (ヘデイー・ ヌイラ)、ナイジェリア (オルセグン・オバサンジョ)、</p>	<p>83・11・16 } 18 83・10・10 } 11</p>

	<p>84・2・16</p>	<p>84・2・17 } 20</p>
<p>○モロッコ(アハメッド・オスマン)、コロンビア(ミサエル・パストラーナ・ボレロ)、ベネズエラ(カルロス・アンドレス・ペレ)、ポルトガル(マリア・ド・ルールド・ピントシルゴ)、ユーゴスラビア(ミチャ・リビッチ)、西ドイツ(ヘルムート・シュミット)、○セネガル(レオポルド・セタール・サンゴール)、スウェーデン(オラ・ウルステン)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」(於・ニューデリー) 参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア 議長…佐藤 隆 ○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」開催地…インド・ニューデリー 会場…ビギャン・パワン(国際会議場) 参加者…三十一カ国、四十七機関、二百九十七名 (1)日本側出席者 名誉団長…福田赳夫(衆・自)、団長…佐藤隆(リ)、副団長…井上普方(衆・社)、阿部昭吾(衆・社民連)、矢追秀彦(衆・公)、安孫子藤吉(参・自)、柄谷道一(参・民社)、石井一二(参・自)、倉田寛之(リ)、 (2)議長…バルラム・ジャカル(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッター(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p>
	<p>84・2・20</p>	<p>84・8・6 } 14</p>
<p>(3) 主なる日程 ① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長) 歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相 歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説 ② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演 ③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタバト・スリランカ厚生大臣「スリランカ・住民参加」講演 ④ 最終日ニューデリー宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」参加国…AFPPD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長…佐藤 隆 ○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>	<p>「国連・国際人口会議」(於…メキシコ)参加国…百四十九カ国 日本政府首席代表、湯川宏厚生政務次官 日本政府顧問団 田中龍夫(衆議院議員・自)、佐藤隆(衆議院議員・自)、水田稔(衆議院議員・社)、永井孝信(衆議院議員・社)、矢追秀彦(衆議院議員・公)、柄谷道一(参議院議員・民)、石井一二(参議院議員・自)、黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)、安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)</p>

84・8・15
16

「人口と開発に関する国際議員会議」(於・メキシコ)
参加国・六十カ国
日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)×GCCPPD議長、田中龍夫(衆議院議員・自)、佐藤隆(衆議院議員・自)×AFPDP議長、水田稔(衆議院議員・社)、永井孝信(衆議院議員・社)、矢追秀彦(衆議院議員・公)、柄谷道一(参議院議員・民)、石井一二(参議院議員・自)、三塚博(衆議院議員・自)

85・2・5
7

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於・東京・外務省国際会議室)

主催・財団法人・アジア人口・開発協会(APDA)
出席者・○日本 福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住家作、関谷勝嗣、鹿野道彦、櫻井新(衆・自民)
安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二(参・自民)
井上普方(衆・社会)、矢追秀彦(衆・公明)
高桑栄松(参・公明)、塩田 晋(衆・民社)
柄谷道一(参・民社)、阿部昭吾(衆・社民連)
○オーストラリア B・J・グッドラック
○中国 許湛新、何理良、○インド S・P・ミッター、○インドネシア マルトノ移住大臣、○韓国 モーイム キン、○マレーシア ラーマ オスマン交通副大臣、○ネパール ドロン シュム シャーラナ、○フィリピン カルメンシータ レイエス国務副大臣、○スリランカ ランジット アタバト厚生大臣、○タイ プンティウム カマピラド 運輸通信副大臣

日程・第一日目(二月五日)
開会式 〓 APDA 理事長・田中龍夫挨拶 内閣総理大臣・中曾根康弘(山崎拓内閣官房副長官代理)、外務大臣・安倍晋太郎(森山眞弓外務政務次官代理)

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一(同財団理事長篠田雄次郎代理)がそれぞれ祝辞 人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長・S・P・ミッター挨拶 財団法人・日本船舶振興会会長・笹川良一(二月五日夕、マツヤサロンで贈呈)、国連人口活動基金事務局長 R・サラスに感謝状贈呈。基調講演・国連人口活動基金事務局長 R・サラス 本会議・

セッションI ランジット アタバト・スリランカ厚生大臣を議長に選出
セッションII 問題提起
中国人口基礎調査 〓 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長)、小林和正(日大人口研究所教授)
インド農村人口と農業開発調査 〓 川野重任(東京大学名誉教授)、大内徳(アジア経済研究所経済成長調査部長)
タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査 〓 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長)、山本幹夫(帝京大客員教授・総合保健研究所長)
日本の人口転換と農村開発 〓 岡崎陽一(厚生省人口問題研究所長)、阿部誠(厚生省人口問題研究所人口資質部長)
日本の農業・農村開発と人口の軌跡(スライド)
第二日目(二月六日) セッションIII・IV 総括討論
第三日目(二月七日) セッションV 閉会

<p>86・3・3 } 5</p>	<p>85・5・13 } 14</p>	<p>85・4・24 } 26</p>
<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於…東京・経団連国際会議場) 主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A.P.D.A.) 出席者…○日本⇨福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住業作、鹿野道彦、桜井新(衆・自民)、安孫子藤吉、林寛子、石井一二(参・自民)、水田稔、土井たか子(衆・社会)、矢追秀彦(衆・公明)、高桑栄松、塩出啓典(参・公明)、柄谷道一(参</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」(於…ニューデリー国際会議場) ●参加者数…約四百名 ○日本からは、佐藤隆代議士(人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長)が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>	<p>「元大終領・首相会議第三回総会」(於…パリ国際会議場) ●名誉議長…福田赳夫元首相、●議長…ワルトハイム前国連事務総長、●事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長、●参加国…二十四ヶ国。 ○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。 ○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。 ○佐藤隆代議士(人口と開発に関する世界委員会常任理事)が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>・民社)、○中国⇨何理良、○インド⇨S・P・ミッタール、D・C・ジャイン、○インドネシア⇨マルトノ移住大臣、○韓国⇨ジャンスック・キム、○スリランカ⇨P・M・Bシリル大臣、○タイ⇨ブンテイウム・カマピラド運輸通信副大臣 日 程…第一日目(三月三日) 開会式(司会・林 寛子)⇨APDA理事長・田中龍夫挨拶、外務大臣・安倍晋太郎(浦野傑興外務政務次官代理)挨拶、国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫歓迎挨拶、人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長・S・P・ミッタール参加者代表挨拶、国連人口活動基金事務局長・R・サラス来賓挨拶 本会議… セツションI 住業作議員を議長に選出。 セツションI-1・2 問題提起 中国人口家族計画基礎調査⇨黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長)、小林和正(日大人口研究所教授) インド人口・開発基礎調査⇨嵯峨座晴夫(早稲田大学文学部教授) タイ農村人口と農業開発調査⇨川野重任(東京大学名誉教授)、原洋之介(東京大学東洋文化研究所助教授) バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査⇨黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) ネパール人口家族計画基礎調査⇨松本信雄(東京慈恵会医科大学教授)、大内穂(アジア経済研究所経済成長調査部長) 日本の人口都市化と開発⇨黒田俊夫(日大人口研</p>		

<p>86・9・26 10・2</p>	<p>86・5・12 16</p>	
<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 〓 福田超夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、佐藤隆、桜井新、金子みつ、矢追秀彦、安倍基雄、林寛子、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟等との会議も行なわれた。</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議」 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主 催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ八ヶ国がオブザーバーとして参加したが、これはアフリカにおいて過去開催された議員会議の中で最大規模のもの。</p>	<p>究所名誉所長)、岡崎陽一(厚生省人口問題研究所長) 日本の都市化と人口(スライド) セッションI-3 討議 第二日目(三月四日) セッションII(議長・住栄作議員) 〓 各国カントリーレポート及び討議 セッションIII(議長・佐藤隆議員)、総括討議 閉 会 式 第三日目(三月五日) 都内視察</p>
<p>87・2・23 24</p>	<p>86・10・17 18</p>	<p>86・10・6 7</p>
<p>「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於…バンコク・タイ国会議事堂 エスカップ会議場) 主 催…財団法人アジア人口・開発協会(APDA) 出席者…○日本 〓 福田超夫、佐藤隆(衆・自民)、林寛子、石井一二(参・自民)、伊藤忠治(衆・社会)、有島重武(衆・公明)、阿部昭吾(衆・社民連)、○中国 〓 ヤン・レン・ヤン、何理良、 ○インド 〓 S・Pミッタール、M・ブラシャド、○インドネシア 〓 マルトノ移住大臣、 ○韓国 〓 K・J・ドング、○マレーシア 〓 R</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於…ジャカルタ) 参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関 議 長…佐藤 隆(日本) ○第二回AFPPD総会を一九八七年十月二十〓二十三日、北京にて開催することを正式に決定。</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンスル」発足会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された「ハラレ宣言」に基き、アフリカ地域における各国の人口・開発議員グループ間での意見交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣言」をフォローする等のため同カウンスルを正式に発足したものの。 初代議長には、マダガスカルジャン・ルイ・ラマンドライアリソア氏が就任。</p>

	<p>・オスマン運輸副大臣、○ネパールD・S ・ラナ、P・B・サボコタ、○シリアH・ サディック、○スリランカU・B・ウイジ エコーン(ジャフナ自治大臣)、○タイI・プラ ソップ・R、M・L・トリドシュス、V・ビトウ ン・O、ブアングルト・W、ブーンスク・L</p> <p>日程・第一日目(二月二十三日) 開会式(於…タイ国会議事堂会議場) 開会の辞・ウ クリット・M(タイ国国会議長)、主催者挨拶・佐藤 隆(A P D A 副理事長)、来賓挨拶・J・S・シン(サ ラスUNFPA事務局長・代理)、来賓挨拶・福田赳 夫(国際人口問題議員懇談会会長)、主催国挨拶・ブ ラソップ・R(タイ国人口問題議員懇談会会長) 本会議… セッションI 問題提起・質疑応答(於…エスカッ プ・会議場) インドネシア 人口・開発基礎調査 黒田俊夫(日 大人口研究所名誉所長)、インドネシア 農村人口 と農業開発調査 原洋之介(東大東洋文化研究所 助教授)、タイ 村落レベルでの人口と開発 ミッ チャイ・V(PCDP事務局長) 第二日目(二月二十四日) セッションI-2 問題提起・質疑応答(於…エス カップ会議場) 現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の 政策的合意 二ホン・デババルヤ(エスカップ人口 部部长)、日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日 大人口研究所名誉所長)、日本の産業発展と人口 (スライド・制作A P D A)</p>
<p>87・9・23 } 25</p>	<p>セッションII-1/2 各国カンントリーレポート発 表および討議、総括討議 閉会式</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 開催地…中国・北京市 会場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名</p> <p>(1) 日本代表出席議員 名誉団長・福田赳夫(衆・自民)、団長・佐藤隆(共)、 谷津義男(共)、林寛子(参・自民)、田代由紀男(共)、 石井一二(共)、副団長・井上善方(衆・社会)、城地 豊司(共)、有島重武(衆・公明)、矢追秀彦(共)、高 桑栄松(参・公明)、三治重信(参・民社)、阿部昭吾 (衆・社民)、 (2) 議長・佐藤隆(日本) 副議長・胡克實(中国)、P・ラタナクーン(タイ)、 M・チョードウリー(バンクラデシユ) 起草委員・G・S・ヤジャン(インド)、ツアン・ツ オングリー(中国)、矢追秀彦(日本)、R・ ラモス・シャハニ(フィリピン) B・グッ ドラック(オーストラリア)</p> <p>(3) 主なる日程 ①開会式 趙紫陽・中国首相、他の挨拶。*福田 赳夫・日本国元首相の基調講演。 ②セッション ①アジアの人口と開発、②アジアの 保健サービス・家族計画、③都市化、④アジ アの人口と食糧、⑤人口高齢化 ③AFP PD北京宣言採択</p>

<p>87・9・26 129</p>	<p>中国人口事情視察議員団派遣（山東省） 団長・有島重武（衆・公明）、谷津義男（衆・自民）、 城地豊司（衆・社会）、高桑栄松（参・公明）、 三治重信（参・民社）、他、随行者7名 ○中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて 実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>	<p>④ A F P P D 規約採択 ⑤ A F P P D 役員改選（9ヶ国） *議長には佐藤隆議員（日本）が再任された。</p>
<p>88・2・29 131</p>	<p>「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…クアラルンプール・マレーシア国会議事堂バン パシイフイックホテル・ボールルームB） 主 催…財団法人アジア人口・開発協会（A P D A） 共 催…マレーシア人口・資源・開発議員連盟 出席者…○日本 田中龍夫（衆・自）、林寛子、石井一 二（参・自）、坂上富夫（衆・社）、有島重武（衆 ・公明）、三治重信（参・民社）、○オーストラ リア B・J・グッドラック、○中国 胡克 実、○インド J・R・グプタ、○韓国 K・ J・ドンク、○ネパール P・B・シャヒ、○ニ ユーランド S・デイビス、○シンガポ ル S・サニフ、○スリランカ R・アタバ ト、○シリア G・タヤラ、○タイ プラソッ プ・R、チユムサイ・H、○マレーシア A ・H・A・バダウイ、P・H・ラーマ・オスマ ン、A・H・イブラヒム、Z・A・ジン、M・ ザカリヤ、I・M・サイド、Z・M・ハッサン、</p>	<p>A・R・ベイカー、S・S・スプラマニーム、 M・T・イスマエル、C・J・メン 日程…第一日目（二月二十九日） 開会式（於…マレーシア国会議事堂会議場） 主催者 挨拶・田中龍夫（A P D A 理事長）、共催者挨拶・A ・バダウイ（マレーシア人口・資源・開発議員連盟 会長）、来賓挨拶・胡克実（A F P P D 副議長）、来賓 挨拶・J・S・シン（N・サディック U N F P A 事 務局長・代理）、主催国挨拶・モハメッド・ザヒール （マレーシア国下院議長） 本会議… セッション I 問題提起・質疑応答（於…バン パシイフイックホテル・ボールルームB） 中国―人口・開発基礎調査 黒田俊夫（日本大学 人口研究所名誉所長）、中国―農村人口と農業開発 調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所助教授）、 マレーシア―都市化・人口移動・開発 K・サレ イ（マレーシア経済研究所所長）、マレーシア―農 業と農村開発 K・カチャ（農業大学副総長）、ア ジア諸国の人口と農業政策 G・D・ネス（ミシ ガン大学教授） 第二日目（三月一日） スライド「日本の人口移動と経済発展」（A P D A 制作） セッション II 各国カントリーレポート発表および 討議、総括討論 閉会式</p>

『アジア人口30億人の日』(於…東京プリンスホテル) 共催…人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国際人口問題議員懇談会、(助)アジア人口・開発協会 主な出席者(敬称略)

〔国会議員〕

福田赳夫(衆・自民)、田中龍夫(リ)、佐藤隆(リ)、鹿野道彦(リ)、谷津義男(リ)、石本茂(参・自民)、林寛子(リ)、田代由紀男(リ)、石井一二(リ)、永野茂門(参・自民)、金子みつ(衆・社会)、有島重武(衆・公明)、矢追秀彦(リ)、山田英介(リ)、高桑栄松(参・公明)、中西珠子(リ)、三治重信(参・民社)、阿部昭吾(衆・社民)

〔来賓〕

マレーシア国…ラーマ・オスマン上院議員、インド国…サット・ポール・ミッタール前上院議員、国連人口基金(UNFPA)事務次長・功刀達朗、国際家族計画連盟(IPPF)東アジア・東南アジア・太平洋理事会会長ジョアン・タンブ

〔国際機関〕

国連人口基金(UNFPA)広報渉外部長・ジョテイ・シン、国連人口基金(UNFPA)事業企画調整局長・安藤博文、国連開発計画(UNDP)東京連絡事務所所長・石博利光

〔在日大使館〕

オーストラリア大使館 A・T・カルバート代理大使

〔官界〕

外務省・金子義和(国際連合局社会協力議長)、厚生省・河野桐果(人口問題研究所所長)、厚生省・内野澄子(人口問題研究所人口構造部長)、総務庁・三浦

88・10・19 } 26

由己(統計局長)、環境庁・森幸男(企画調整局長)、長谷川慧重(大気保全局長)

〔学識経験者〕

黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、川野重任(東京大学名誉教授)、安川正彬(慶応大学経済学部教授)、大内穂(アジア経済研究所総合研究部主幹)、武田修三郎(東海大学工学部教授)、畑井義隆(明治学院大学経済学部教授)、吉田長雄(アジア生産性機構事務局長)、

日程

第一部(アナウンスメント)

「アジア人口30億人の日」人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長・佐藤隆

第二部(記念講演)

「30億人をとり囲む環境問題」環境庁長官・堀内俊夫、「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大学教授・ゲイル・D・ネス

第三部(記者会見)

第四部(レセプション)

バン格拉デシュ人口事情視察議員団派遣

団長・中西一郎(参・自民)、副団長・井上晋方(衆・社会)、田代由紀男(参・自民)、武村正義(衆・自民)、平石磨作太郎(衆・公明)、大矢卓史(衆・民社)、他随員四名

○バンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。

<p>88・11・28</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於東京)</p> <p>参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。</p> <p>議長…佐藤隆(日本)</p> <p>○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>	<p>89・2・17 } 18</p> <p>「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於…フィリピン国・マニラ PICC)</p> <p>主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)</p> <p>共催…フィリピン人口と開発国会議員委員会</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義(衆・自)、関山信之(衆・社)、矢追秀彦(衆・公明)、阿部昭吾(衆・社民)、○中国…胡克實、○インド…S・P・ミッターール、S・ジョシイ、V・バーマ、○インドネシア…マックボン、○韓国…S・S・モック、L・J・ロール、○マレーシア…R・オスマン、Z・AB・ザアイン、○ネパール…T・J・タバ</p> <p>○シリア…H・サディック、○タイ…ブラソップ・R、トリトシユス・D、プアングラツト・V、○フィリピン…L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、J・エストラダ、E・ヘレラ、O・メルカド、S・ラスル</p> <p>日程…第一日目(二月十七日)</p> <p>開会式(於…PICCルーム4)開会の辞・T・アキノオレタ(フィリピン人口・開発国会議員委員会副委員長)、共催者挨拶・L・R・シャハニ(フィリピン人口・開発国会議員委員会委員長)</p>
<p>89・9・11 } 12</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 開催。(於東京)</p> <p>参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他三機関</p> <p>○AFPPDの長期展望及び婦人会議開催について</p>	<p>89・2・19</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於…フィリピン・ブラザホテル会議室)</p> <p>参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ、他三機関</p> <p>○AFPPDの長期展望及び婦人会議開催について</p>
<p>89・2・19</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於…フィリピン・ブラザホテル会議室)</p> <p>参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ、他三機関</p> <p>○AFPPDの長期展望及び婦人会議開催について</p>	<p>89・2・19</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於…フィリピン・ブラザホテル会議室)</p> <p>参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ、他三機関</p> <p>○AFPPDの長期展望及び婦人会議開催について</p>

<p>90・3・18</p>	<p>インドネシア人口・開発事情視察議員団派遣 団長代理・桜井新(衆・自民)、副団長・三治重信(参・民社)、伊藤忠治(衆・社会)、広中和歌子(参・公明)、 専門家・黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、 他随員二名 ○バリにおけるバンジャールシステム及びジャカルタ における医療、農業開発の視察及び、人口・開発関 係議員との懇談を行った。</p>	<p>90・3・12</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」開催 (於 ニューデリー) 参加国・中国、インド、インドネシア、日本他、計25 カ国、約百名参加。 ○日本側 広中和歌子(参・公明)が参加。</p>	<p>90・3・22</p>	<p>「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於 インドネシア国 ジャカルタ・インドネシア国国 会議事堂、ボロブドゥールホテル会議室)</p>	<p>90・3・23</p>	<p>主 催…財団法人アジア人口・開発協会(A.P.D.A) 共 催…インドネシア国人口・開発フォーラム 出席者…○日本 佐藤隆(衆・自民)、三治重 信(参・民社)、阿部昭吾(衆・社民)、高桑栄 松(参・公明)、伊藤忠治(衆・社会)、○中国 胡克實、○インド S・P・ミッター、 M・S・ラテール、V・N・ガドギル、○韓 国 K・M・チョー、○マレーシア R・オ スマン、I・アリ、○ネパール T・J・タ バ、○ニュージーランド F・ガービック、 ○フィリピン O・メルカド、○シンガポ ル S・B・サニフ、○スリランカ N・フ エルナンド、○タイ プラソップ・R、○イ ンドネシア B・スパンガット、H・Y・モ コギンタ、W・カイルバン、S・イスモノ、 S・スマアルノ、P・ピントロ、A・マンダ ン、T・ノール・B・スヨノ、B・ワルヨ、 ○インドネシア人口・開発フォーラム E・ サリム(人口・環境大臣)、H・スヨノ(国家 家族計画調整委員会委員長) 日 程…第一日目(三月二十二日) ●スハルト大統領表敬、●カリス・スフド国会議長表敬 開会式(於・インドネシア国国会議事堂・ブスタカ・ ロカ) 座長準備挨拶・ハルヨノ・スヨノ(国家家 族計画調整委員会委員長)、歓迎の辞・エミル・サリ ム(インドネシア国人口・環境大臣)、開会挨拶・佐 藤隆(A.P.D.A副理事長)、挨拶・S・P・ミッター ル(A.F.P.P.D事務総長)、挨拶・J・S・シン(N ・サディック U.N.F.P.A事務局長・代理)、挨拶・カ</p>
----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>90・3・24</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於：ジャカルタ・ポロブドウルホテル) 参加国：中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関</p> <p>○AFPPD第三回大会開催について</p> <p>スリランカ人口・開発事情視察議員団派遣 団長・井上普方(衆・社会)、団長代理・桜井新(衆)</p>	<p>90・8・26</p>	<p>リス・スフド(インドネシア国国会議長) 本会議(ボルボドールホテル) セセッションI 人口と開発に関する研究 人口と開発基礎調査——ネパール——黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、農村人口と農業開発調査——アジア6カ国の比較——原洋之介(東京大学東洋文化研究所教授)、人口・開発におけるインドネシアの経験——ハルヨノ・スヨノ(国家家族計画調整委員会委員長)、日本の人口構造変動と開発——アジアの視点——黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)</p> <p>スライド、高齢化社会への日本の挑戦——生きがいのある老後を目指して(APD A制作)</p> <p>第二日目(三月二十三日) セセッションII 人口と開発——21世紀に向けての戦略 各国カントリーレポート及び討議、総括討論 ジャカルタ・アピールの採択</p> <p>閉会式——閉会挨拶・佐藤隆(APD A副理事長)、エミル・サリム(インドネシア人口・開発フォーラム会長、人口・環境大臣)</p>
<p>90・10・15</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会」 開催地：タイ国バンコク 会場：タイ国国会議事堂 ドウシタホテル 参加者：二十一ヶ国、十二機関 一六一名</p> <p>(1) 日本代表出席議員 名誉団長・福田超夫、団長・佐藤隆(衆・自民)、桜井新(衆)、伊藤忠治(衆・社会)、東祥三(衆・公明)、清水嘉与子(参・自民)、高桑栄松(参・公明)、三治重信(参・民社)</p> <p>(2) 議長・佐藤隆(日本) 副議長・サット・ポール・ミッター(インド)、王偉(中国)、ガッサン・タヤラ(シリア)、レティシア・ラモス・シャハニ(フィリピン) 起草委員・清水嘉与子(日本)、アマール・タッカ(シリア)、ネーヴィル・フェルナンド(スリランカ)、デバキユル(タイ)、マリアノ・ユロ(フィリピン)、クマルティン・アムド(イン</p>	<p>90・10・14</p>	<p>・自民)、副団長・三治重信(参・民社)、田代由紀男(参・自民)、鹿熊安正(参・自民)、肥田美代子(参・社会)、高桑栄松(参・公明)</p> <p>○大統領表敬、スリランカ人口・開発議員連盟メンバーとの懇談及び母子保健家族計画クリニック等の視察を行った。</p> <p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於：バンコク) 参加国：日本、中国、シリア、タイ、インド、オーストラリア、議長・佐藤隆</p>

<p>91・2・25 } 26</p>	<p>「第七回人口と開発に関する国会議員代表者会議」(於…韓国 ソウル・ウオーカーヒルホテル会議場) 主 催…財団法人アジア人口・開発協会 共 催…韓国準備委員会 出席者…○日本 佐藤隆(衆・自民 APDA理事長)、水田稔(衆・社会)、東祥三(衆・公明)、阿部昭吾(衆・社民)、亀井久興(衆・無)、鹿熊安正(参・自民)、高桑栄松(参・公明)、広中和</p>	<p>日 程…第一日目(二月二十五日) 開会式(於…ウオーカーヒルホテル国際会議場) 〓 歓迎の辞・チョン・ピョン・バク(韓国児童・人口開発議員連盟会長)、開会挨拶・佐藤隆(APDA理事長)、挨拶・N・フェルナンド(ブラソップ・R・AFPDA事務局長・代理)、安藤博文(N・サディックUNFPA事務局長・代理) セッションI 人口と開発に関する研究 人口と開発基礎調査―バングラデシユ 黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、農村人口と農業開発調査―フィリピン 川野重任(東京大学名誉教授)、人口と開発―韓国の経験 崔仁鉉(韓国保</p>
<p>91・2・24</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於…ソウル・ウオーカーヒルホテル) 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、他三機関 議 長…佐藤隆</p>	<p>歌子(参・公明)、三治重信(参・民社)、○中国 王偉、チェン・ミンクアン、○インド 〓 S・P・ミッター、S・ブラサダ、マヘシヨワラバ、○インドネシア 〓 J・ナロ、K・バダルディン、○韓国 〓 J・B・バク、C・S・バク、J・チュン、S・M・スウ、Y・S・ドウ、Y・K・アン、C・S・ファン、Y・S・シン、S・O・カン、Y・S・バク、J・H・ハム、B・C・チョイ、I・H・ヨ、S・バク、K・S・シン、W・S・ピュン、S・U・キム、S・Y・コ、S・B・リー、○マレーシア 〓 I・アリ、○パキスタン 〓 N・J・パネザイ、○フィリピン 〓 L・R・シャハニ、E・N・マテイ、J・パラス、○シンガポール 〓 S・B・サニフ、○スリランカ 〓 N・フェルナンド、M・L・M・アボサリイ</p>
<p>91・2・24</p>	<p>①開会式 〓 福田赳夫・日本国元首相、佐藤隆AFPDPD議長、ナフィス・サディックUNFPA事務局長他の挨拶。ブンチャナ・アタコール国会副議長の開会宣言。 ②セッション 〓 全体セッション―「二十一世紀に於けるアジア人口と社会開発」 ○公科会 〓 「人口・環境・持続的開発」「保健―母子保健・家族計画」「女性の役割と地位」「高齢化と若年従続人口」 ○AFPDPDバンコク宣言の採択 ○AFPDPD会計報告 ○AFPDPD役員改選(8ヶ国) 議長には佐藤議員(日本)が再任された。</p>	<p>ド)、ウ・ティエビン(中国) (3)主なる日程</p>

<p>91・4・15 } 22</p>	<p>スリランカ人口・開発事情視察議員団受入 団長 L・アトラットムタリ教育・高専教育大臣(スリランカ人口・開発議員連盟会長)、N・フェルナンデス(同議連副会長)、D・セナナヤケ議員(同議連メンバー)、L・キリエラ議員(同議連メンバー) P・カシナダール議員(同議連メンバー) ○国立医療センター等の医療施設の視察及び、国際人口問題議員懇談会メンバーとの懇談を行った。</p>	<p>91・7・16 } 30</p>	<p>アフリカ人口・開発事情視察議員団派遣(JOICFP主催) 団長・鹿野道彦(衆・自民)、副団長・阿部昭吾(衆・進民連)、副団長・矢追秀彦(衆・公明)、副団長・三治重信(参・民社)、桜井新(衆・自民)、高桑栄松(参・公明)、東祥三(衆・公明)、池田治(参・連合)、清水嘉与子(参・自民)、鹿熊安正(参・自民) ○ジンバブエ、ケニア、ガーナを訪問。人口・開発議員と懇談、保健・家族計画プロジェクトを視察した。</p>	<p>91・11・9 } 17</p>	<p>ベトナム人口・開発事情視察議員団派遣 団長・井上普方(衆・社会)、阿部昭吾(衆・進民連)、三治重信(参・民社)、桜井新(衆・自民)、高桑栄松(参・公明) ○ホーチミン市、フェエ市、ダナン市、ハノイ市を訪問。ベトナム国会社会医療委員会メンバーと懇談、人口・家族計画プロジェクトを視察した。</p>	<p>92・2・25</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於・バンコク) 参加国・オーストラリア、中国、インド、日本、スリランカ、タイ ○AFPPD/APDA 10周年記念式典開催について 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(AFPPD)財団法人アジア人口・開発協会(APDA)設立10周年記念式典(日本国・東京・ホテルニューオータニ翠鳳の間) 主催・財団法人アジア人口・開発協会人口と開発に関するアジア議員フォーラム 共催・国連人口基金(UNFPA)国際家族計画連盟(IPPF) 出席者・○日本 中山太郎(衆・自民)、鹿野道彦(衆・自民)、井上普方(衆・社会)、阿部昭吾(衆・進民連)、矢追秀彦(衆・公明)、桜井新(衆・自民)、清水嘉与子(参・自民)、高桑栄松(参・公明)、大塚雄司(衆・自民)、大野由利子(衆・公明)、狩野勝(衆・自民)、関谷勝嗣(衆・自民)、片岡武司(衆・自民)、川島實(衆・社</p>
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

会)、佐藤敬夫(衆・自民)、水田稔(衆・社会)、倉田寛之(参・自民)、オオーストラリア||C・ホリス、○バングラデシユ||S・シラジ、○中国||王偉、Y・ジケ、○インド||M・ブラサド、○インドネシア||I・I・アラムシヤ、○韓国||Y・S・ド、M・K・フ、B・G・チエ、S・H・リ、K・T・コン、○マレーシア||I・アリ、○ネパール||S・L・タバタール、○ニュージーランド||J・プリンコエ、○フィリピン||B・D・デレオン、○シンガポール||L・S・パウ、○スリランカ||N・フェルナンド、H・タニエラ、W・B・ラナトウング、○シリア||E・M・G・タヤラ、○タイ||プラソップ・R、○ベトナム||N・T・N・フォン、N・T・タン、N・T・H・トウ、N・H・ズオン、T・T・クエ

開会式(於・ホテルニューオータニ翠鳳の間) || 開会の辞・前田福三郎(A P D A 理事長代行)、主催者挨拶・プラソップ・R (A F P P D 事務総長)、メッセーじ・宮澤喜一(内閣総理大臣)、祝辞・園田博之(厚生行政次官)、来賓挨拶・北谷勝秀(U N F P A 事務局次長)、福田赳夫(G C P P D 会長)、V・T・パレン(I P P F 地域局長)

基調講演・「アジアの人口、開発と環境」大来佐武郎(内外政策研究会会長)

故佐藤隆 A F P P D 議長・A P D A 議長、故サット・ポール・ミットール A F P P D 議長代行を偲ぶ会(於・ホテルニューオータニ梅の間)

、92・2・26

パネルディスカッション(於・翠鳳の間) || 「アジアの人口と農業開発」

●パネラー||黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、M・モスレ・ウデイン(国連アジア太平洋統計研修所教官)、川野重任(東京大学名誉教授)、原洋之介(東京大学東洋文化研究所教授)

●コーディネーター||岡崎陽一(日本大学法学部教授) スライド「日本の地域開発と人口」(A P D A 制作)

A F P P D / A P D A 10 周年記念レセプション(於・麗の間)

挨拶・プラソップ・R (A F P P D 事務総長)、前田福三郎(A P D A 理事長代行)

祝辞・中山太郎(国際人口問題議員懇談会会長) 表彰式

受賞者||笹川良一(勲日本船舶振興会会長)、川野重任(東京大学名誉教授)、黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)

「第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」(於・日本国・東京・ホテルニューオータニ梅の間)

主催・財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者・○日本||中山太郎(衆・自民)、鹿野道彦(衆・自民)、井上普方(衆・社会)、阿部昭吾(衆・進民連)、矢追秀彦(衆・公明)、三治重信(参・民社)、桜井新(衆・自民)、石井一二(参・自民)、東祥三(衆・公明)、池田治(参・連合)、清水嘉与子(参・自民)、関山信之(衆・社会)、

<p>高桑栄松(参・公明)、肥田美代子(参・社会) ○中国他14カ国の出席者は10周年記念式典と 同じ。</p> <p>セッションⅡ「アジアにおける人口と持続可能な開 発―環境問題との関連―、各国カントリーレポート 発表及び討議、総括討論</p> <p>閉会式Ⅱ開会の辞・前田福三郎(APDA理事長代行)、 挨拶・ガッサン・タヤラ(AFPD副議長)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於・東京・ホテルニューオータニ)</p> <p>参加国・日本、オーストラリア、中国、インド、スリ ランカ、シリア、タイ 他3機関</p> <p>○AFPFD予算・決算及び役員選出</p>	<p>「第四回アジア太平洋人口・開発会議」(於・インドネ シア・バリ島)</p> <p>主催・ESCAP、後援・UNFPA、参加・世界五 十六カ国の政府及び国際機関から約六百五十名の代表。</p> <p>○一九九四年にエジプトのカイロで開かれる国際人口 会議に向けて、アジア・太平洋地域の意見をまとめた。 ○桜井新議員がAFPFDを代表して、人口問題解決 のための提言を発表。</p>	<p>「第五回AFPFD運営委員会」(於・インドネシア・ バリ島)</p> <p>参加・日本・中国・インド・シリア・スリランカ・タ イ他四機関</p> <p>○AFPFD活動報告・計画及び収支報告・計画</p>
<p>インド人口・開発事情視察議員団派遣</p> <p>団長Ⅱ高桑栄松(参・公明)、水田稔(衆・社会)、谷津義男 (衆・自民)、清水嘉与子(参・自民)、堂本暁子(参・社会)、 木庭健太郎(参・公明)、池田治(参・連合)</p> <p>○ボンベイ市他を訪問。インド人口・開発議連メンバ ーと懇談、人口・家族計画プロジェクトを視察。</p>	<p>「第六回AFPFD運営委員会」(於・ベトナム・ハノイ・ タイホーホテル)</p> <p>参加・日本・中国・インド・マレーシア(オブザーバ ー)、スリランカ・シリア・タイ他四機関</p> <p>○AFPFD第四回大会開催について ○AFPFD バンコク事務所の事務局長選出 ○九三年活動計画 ○会計報告 ○九四年国際人口会議について</p>	<p>「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於・ベトナム・ハノイ・タイホーホテル会議場)</p> <p>主催・財団法人アジア人口・開発協会</p> <p>共催・ベトナム人口・開発議員連盟</p> <p>出席者・○日本Ⅱ桜井新(衆・自民・APDA理事)、井 上普方(衆・社会)、風間昶(参・公明) ○中国Ⅱ 王偉、チェン・ミングアン ○インドⅡマヘンド ラ・アラサド、V・P・パティール ○インドネシア ⅡA・M・サイフディン ○韓国ⅡC・S・コーン、 H・C・リ、I・H・チォ ○マレーシアⅡイ ブラヒム・アリ、M・L・カヤ ○ネパールⅡS・ L・タバダール ○フィリピンⅡL・R・シャハ ニ、C・F・マルチネス ○シンガポールⅡS・ P・リュウ ○スリランカⅡN・フェルナンド</p>	<p>「第九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於・ベトナム・ハノイ・タイホーホテル会議場)</p> <p>主催・財団法人アジア人口・開発協会</p> <p>共催・ベトナム人口・開発議員連盟</p> <p>出席者・○日本Ⅱ桜井新(衆・自民・APDA理事)、井 上普方(衆・社会)、風間昶(参・公明) ○中国Ⅱ 王偉、チェン・ミングアン ○インドⅡマヘンド ラ・アラサド、V・P・パティール ○インドネシア ⅡA・M・サイフディン ○韓国ⅡC・S・コーン、 H・C・リ、I・H・チォ ○マレーシアⅡイ ブラヒム・アリ、M・L・カヤ ○ネパールⅡS・ L・タバダール ○フィリピンⅡL・R・シャハ ニ、C・F・マルチネス ○シンガポールⅡS・ P・リュウ ○スリランカⅡN・フェルナンド</p>

○シリア、M・G・タヤラ、タイ、ブラソフ
・R、ロンナム・L、チエルチャイ、T、ピキット
・VOベトナム、N・T・タン、N・T・N・フォ
ン、N・ルック、N・T・H・チュー、T・T・クエ、
B・N・タン

日程・第一日目(二月二十五日)

●N・D・マイン ベトナム国国会議長表敬

開会式、歓迎の辞、グエン・カイン(ベトナム国副首相)、
開会挨拶、前田福三郎(A.P.D.A.理事長)、挨拶、王
偉(A.F.P.P.D.議長代行)、メッセージ、N・サディ
ック(U.N.F.P.A.事務局長、安藤博文U.N.F.P.A.広
報・渉外局長代読)

セッションI 人口と開発基礎調査―ベトナム、黒
田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)、農村人口
と農業開発調査―マレーシア、川野重任(東京大学
名誉教授)人口・開発におけるベトナムの経験、
ビエイ・ゴック・タン(ベトナム国家社会委員会
副委員長)、スライド、明日に生きる―日本の産業
転換と人口(A.P.D.A.制作)

第二日目(二月二十六日)

セッションII アジアの人口問題と開発問題―一九
九四年国連人口会議に対する活動戦略、各国レポ
ート発表及び討議、全体討議

閉会式、閉会の辞、前田福三郎(A.P.D.A.理事長)、閉
会挨拶、グエン・ティ・タン(ベトナム国家社会委
員会委員長、ベトナム人口・開発議員連盟会長)

A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となつて  
います。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計  
されております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。  
世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている。！  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている。環境問題、も、人口の増加が大きな根本原因な  
のです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、肥料としての薪伐採な  
どは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの  
産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリの  
ところにきています。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日  
本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このこ  
ともたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な  
社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて、人口問題に帰結されます。

A.P.D.A.(アプク)は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に  
解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心から  
願っています。

## 会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2  
永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会  
(A.P.D.A.)

T E L 03-3581-7770

F A X 03-3581-7796

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インド国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
——データ——  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的都市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Indonesia—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia—— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
——人的能力開発の課題に即して——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——インド国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——India—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
——Thailand——
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jln Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
——对于吉林省两个村进行全戸访谈调查的结果——  
=统计编= (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
——その軌跡—— (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and. Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Thailand—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——タイ国——
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries ——Overview and Statistical Tables——  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口と家族（日本語版）  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience——（英語版）  
日本の人口と家族（中国語版）  
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——バングラデシュ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Bangladesh——  
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発  
——高齢化のアジア的視点——  
Structural Change in Population and Development  
——Japan's Experience in Aging——（英語版）
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）  
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——  
（英語版）  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
——追求具生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の産業発展と人口  
——其原動力-電気——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展（日本語版）  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan（英語版）  
日本の人口移動と経済発展（中国語版）  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Nepal——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

## 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

2月24日

「人口と開発に関するアジア議員フ  
ォーラム運営委員会」開催。

王偉同フォーラム議長代行他運営委  
員、UNFPA、IPPF、GCP  
PD出席。於・ベトナム・ハノイ・  
タイホーホテル会議室

2月25日  
26日

「第9回人口と開発に関するアジア  
国会議員代表者会議」開催。於・ベ  
トナム・ハノイ・タイホーホテル会議  
場

## 表紙の写真説明

ベトナムの首都ハノイで開かれたAPDA  
(本協会)主催の「第9回人口と開発に関する  
アジア国会議員代表者会議」のセッション  
会場となったタイ・ホーホテル会議場。

2月末は雨期で、ほとんど毎日雨。肌寒く、  
日本の気候では10月下旬か11月初めを思わせる  
気候だった。

ベトナムの人口は6927万人、人口増加率は  
2.26%。宗教は仏教が80%であとはカトリッ  
ク、カオダイ教など。

単独政党の共産党指導下の社会主義共和国  
をとっており、国会は一院制(395名)で任期  
は五年。中選挙区制で全国158選挙区に分割、  
1選挙区2～3人の定員。

日本は最大の貿易相手国で、ベトナムへは  
1991年、TV、ビデオデッキ、冷蔵庫等電気  
機器(19%)、バイク、自動車等(15%)、鉄鋼  
等(7%)、化粧品(7%)、繊維品(5%)、で292億  
円、一方、ベトナムからは原油、無煙炭(64%)、  
エビ、イカ等水産物(20%)、繊維品(6%)、木  
材(2%)、屑鉄(2%)の891億円。本年2月、経  
団連ミッションが訪越しており、ベトナムへ  
の関心が高まりつつある。

### 訂正

「冬号、表紙裏に当財団理事、須  
之部量二とあるのは「量三」、も  
くじ、並びに本文24頁にある筆者、菱田  
雅春とあるのは「雅晴」、本文36頁の見出  
しに自民政調副委員長に桜井新氏とある  
のは「自民政調副会長」の誤りにつき、  
お詫びして訂正いたします。

## 編集集

## 後記

◇本号は、ベトナムの首都ハノイ  
で開いた「第9回人口と開発に関  
するアジア議員代表者会議」の特  
集号としました。

◇ディエン・ビエン・フーに表徴さ  
れた、フランスからの独立をかけ  
た仏・越戦争、九年間にわたり激烈  
を極めたアメリカとのベトナム戦  
争……ベトナムが辿った歴史は、  
一千年を越える中国支配ののち、

一九四五年の第二次大戦の終結で  
やつと摺んだ独立だったが、それ  
からは苛酷、悲惨な戦火にまきこ  
まれた日々だった。

◇ベトナムが南北統一され、親ソ  
連の社会主義共和国としてスタ  
トしたのが一九七六年。しかしソ  
連の崩壊、東欧の変革によって全  
方位外交を余儀なくされ、いま経  
済の市場原理、私営経済の導入な  
どにより自由・開放経済へ向かっ  
て国民の新生への意気盛んだ。  
◇こんどの会議で、関係した幹部  
は口々に「日本からいろいろ教わ

って、早く一流国家に再建したい」  
という。しかし、愛国心に燃えた  
組織力・行動力による会議運営に  
は正直、舌をまいた。

一人当りGNPは、年間二〇〇  
米ドル(約二万四千円)に過ぎな  
い極貧国だが、この国の人々の勤  
勉さ、優秀さからみて、戦後日本  
の一断面を見ているような気がし  
た。

ベトナムに「春」が訪れるのは、  
そう遠くない将来のように思う。

(T・H)

## 人口と開発・春季号(通巻44号)

1993年4月1日発行(季刊)

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会  
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2  
永田町 TBRビル710号  
TEL (03) 3581 - 7770(代)  
FAX (03) 3581 - 7796

### ●印刷

文化印刷株式会社



# ノックしてください。

いつも自由にオープンに発想できる

コンピュータ・システムのブランド。それが私たちNTT DATAです。

私たちはコンピュータ・メーカーではありません。だから、特定のマシンを使う必要がなく、あらゆる可能性にオープンな立場で取り組みます。人や企業、そして社会が「こうなるといいな」と思っていることに、最善のマシンを組み合わせ、最良のシステムをお約束します。システムに関することなら、お気軽に声をおかけください。私たちのドアは、いつもあなたにオープンです。

NTTデータ通信株式会社

お問い合わせは、〒135 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル NTTデータ通信株式会社広報部までどうぞ。

# HITACHI

色・柄ものは  
おまかせください。



## フルカラー光ディスクファイルシステム新登場。 大切な情報は、色付きのまま残したい。

大量のイメージ情報をファイリングする光ディスクファイルシステムに、待望のフルカラーモデルが誕生しました。プレゼンテーション資料や写真、地図やデザイン画など、イメージどおりに保存しておきたいカラー情報を、コピーするようにサッと登録。必要ときにはページをめくるようにバツと検索、即座にフルカラー印刷。スペースセービングはもちろん、情報管理の効率化や情報の共有化に、大きな威力を発揮します。カラーヒットファイル7500シリーズ。いよいよカラーファイリング時代の幕開けです。

# COLOR

## HITFILE 7500

日立光ディスク  
ファイルシステム

基本システム価格：19,800,000円（書換え型5インチ光ディスクモデルより）  
※価格に消費税は含まれておりません。※画面はイメージです。※使用用途は必ずご確認ください。



価格  
ラクラク  
検索



株式会社 日立製作所

■お問い合わせは＝金融情報システム営業本部、産業情報システム営業本部、情報システムルート営業本部(03)3763-2411/営業本部、公共営業本部  
(03)3259-1111/公共情報事業部(03)3264-1155 または各支社へ●北海道(011)261-3131●東北(022)223-0121●横浜(045)451-5000  
●北陸(0764)33-6511●中部(052)243-3111●関西(06)261-1111●中国(082)223-4111●四国(0878)31-2111●九州(092)741-1111